

パックス・ブリタニカの下における チリの通貨・関税政策*

——19世紀末のチリにおける社会経済構造の変遷をめぐって——

高 橋 直 志

目 次

はじめに

第1節 輸出オリガーキー体制の成立とスニュー・テーゼの導入

第1項 独立後における輸出産業の勃興と海外業務提携のはじまり

第2項 植民地時代の遺制とスニュー・テーゼの導入

第2節 1873年不況の勃発とアンデス3国の混乱

第1項 グアノ・ブームの終焉と1873年不況の到来

第2項 ベルールの硝石産業国有化とチリ系民族資本の接収

第3項 チリ国内の金融制度の混乱と破綻

第3節 太平洋戦争の勃発と諸外国・外資の動向

第1項 戦費調達をめぐる「輸出関税」の導入と外債の発行

第2項 太平洋戦争をめぐる諸外国の反応とシティーの動向

第3項 外資による基幹産業の掌握

第4節 硝石関税の配分をめぐる行政府と立法府・外資の対立

第1項 公共事業の活性化と大統領—議会間の対立

第2項 硝石カルテルの結成をめぐる大統領と外資の対立

第3項 内戦の勃発—議会派による政治的優位の確立—

第5節 内戦後の財政と通貨・関税をめぐる「二重の運動」の激化

第1項 政党史の激変と新たな社会階層の出現

第2項 内戦後の財政、および社会構造の「連続」面と「断絶」面

第3項 金本位制への復帰と挫折

第4項 関税法の改正とインフレ・労働争議の激化

おわりに

* 小稿は筆者の修士論文を大幅に修正したものである。小稿の作成にあたり、同志社大学の藤村幸雄教授、経済学研究科合同演習、ならびに人文科学研究所第6研究会の諸先生方をはじめとする参加者各位、そして京都大学の本山美彦教授、ならびに同ゼミの参加者各位からたいへん貴重なコメントを頂戴した。ここに記して深く感謝する。いうまでもなく、小稿のありうべき誤りはすべて筆者自身の責任である。

は じ め に

18世紀末までペルー副王領の一辺境地にすぎなかったチリは、スペインから政治的独立を達成した19世紀初頭から第一次世界大戦が終了するまでのおよそ100年ほどの間に、主として輸出産業に牽引される形で力強い経済発展を経験した。だが、この100年の間に1873年の世界大不況を契機とする混乱の時代（1873-1891年）が存在し、ここに①チリが抱える固有の問題と、②当時の大英帝国を中心とした国際分業体制が抱えていた問題点の多くが集約されていた。

我が国におけるチリ経済史の第一人者である岡本哲史氏の見解によれば、独立時から今日にいたるまで、上述の時期も含めて3度にわたる大きな「分水嶺」の時代が存在¹⁾した、と捉えられている。1つ目は、19世紀末期の1873年の世界大不況から隣国との硝石資源争奪戦争（1879-1883年）をへて1891年の内戦勃発にいたるまでの混乱の時代、2つ目は第一次世界大戦終了後の硝石貿易の破綻と1925年の改革派将校による軍事クーデターの勃発、および憲法改正、それから1929年の世界大恐慌を契機とした輸入代替工業化が推進され始めた1930年代、3つ目は冷戦の只中において米国資本、および大土地所有制と決別した自律的経済成長の実現と高度な福祉国家樹立を目指したアジェンデ政権（1970-1973年）の崩壊と、その後の軍部による独裁とシカゴ学派テクノラートの処方箋に基づき「マネタリストの実験場」といわれたほど過激な自由化政策が採用されたピノチェト時代（1973-1990年）である。

ここでチリが「世界市場」に大きくコミットし始めた経緯について簡単に触れておきたい。独立後の政治的混乱を收拾した1830年代より、チリは銀・銅・小麦をステープルとして「世界市場」に参入した。だが、1870年代の不況局面から上述の硝石資源争奪戦争をへて、隣国のペルー、ボリビアから強奪した硝

1) 岡本（1997a）57-59ページによる。これはもっぱら通貨・金融政策の転換期を主軸とした分類であり、具体的には1878年と1925年、そして1973年を指している。しかしながら、小稿では世界大不況が勃発した1873年を「第1分水嶺」と捉えて議論を進めている。

石産業をリーディング・セクターに戴き、40年近い歳月におよぶ未曾有の経済成長の時代が始まった。換言すれば、この時代はチリにも日本などの新興工業国と同様に近代化のチャンスが存在したのである。しかしながら、当該期は硝石輸出関税によって財源がおおいに潤ったにもかかわらず、為替の一方的な切り下げ、インフレの慢性化と労働争議の頻発化、資本輸出の増大と対外債務の増大、マネーサプライの増大と違法な代用通貨の流通、といった空前絶後の混乱がほぼ時を同じくして発生しており、「二重の運動」²⁾ (K. ボランニー) ともいうべき事態³⁾ に陥っていた。

そこで、小稿ではできる限り先行研究を網羅的に整理した上で、この「二重の運動」の発生メカニズムを、理論と統計資料を用いた考察によって明らかにしてみたい、と考える。さらに、先行研究による「19世紀のチリの経済発展＝レッセ・フェール基調の経済政策による帰結」、ならびに「レッセ・フェール基調の経済政策から次第に介入基調の政策が混在化し始めた弥縫策の時代へ」といったシェーマの再検討を試みたい。小稿では、宇野弘蔵氏の「段階論」の視点⁴⁾ と F. ブローデルの「複数の時間軸」という分析手法⁵⁾ を用いることによって、19世紀末期におけるチリの「連続」面と「断絶」面を整理しながら、それが意味する事柄を特定化し、さらにその発生源をチリ国内に求めるのか、それとも「世界市場」に求めるのかが最大の争点となる。やや結論を先取りして述べれば、財政が一貫して「重商主義」的な性格を保持していた一方で、貿易は「自由主義」的な性格から「重商主義」的な性格へと移行し、これらとは逆に金融は中央銀行が不在のまま「自由主義」的な性格を保持したことが、先述した「二重の運動」の説明原理たりうる、と思われる。すなわち、19世紀末期におけるチリ経済の混乱の多くは「世界市場」からもたらされたものであり、

2) Polanyi (1957) (吉沢英成ほか訳) 178-183ページを参照されたい。

3) このことは、チリ人エコノミストの A. ピントが「繁栄のなかの停滞」と述べた現象でもある。小稿の5節を参照されたい。

4) 宇野 (1974) 11-47ページを参照されたい。

5) 原 (1999) 22-24ページを参照されたい。

偶発的な事象に左右された側面も少なからずあるものの、やはり構造的な問題に負う必然的な要因が多く、早晩破綻をきたすような状況下にあったという見通しこそが小稿の掲げる試論に他ならない。しかしながら、先行研究によるサーベイは圧倒的に「一国史観」的な分析⁶⁾が多く、試論的試みに「世界資本主義」的なコンセプトを採り入れた小稿では、史実に基づいた推論による問題提起の域にとどまらざるをえない。

以下の節では年代順に事実を確認しながら、この仮説の妥当性を検証する。

第1節 輸出オリガーキー体制の成立とスニエウ・テーゼの導入

第1項 独立後における輸出産業の勃興と海外業務提携のはじまり

1820年代のイギリスによる南米投資ブームとその破綻、それから政治的な混乱を收拾した1830年代以降、チリは銀・銅を中心とした輸出ブームと連動する形で、工業・製造業・農業などの発展を経験する。鉱業は植民地時代のチリにおいてはトリビアルな産業であったものの、1820-1830年代に有望な鉱床の発見⁷⁾が相次いだことと、1840-1850年代に銅の精錬業が進展したことによって加速度的に輸出量が増大し、これに付随する形で海運・鉄道・通信業も急速に成長を遂げた。

また、政治面においても1833年に憲法が公布されたことによって、大統領制・上下二院制議会、および三権分立からなる安定した立憲政治の基盤⁸⁾が整えられ、1920年代までの中南米のなかでは稀に見るほど政情の安定した国となった。この強固な中央集権機能の特徴とする共和制は通常「ポルタレス体制」⁹⁾と呼ばれ、中世西欧風の君主制やその対極に位置する理想的な民主主

6) 管見の限り、高橋（1998）ではチリ人の歴史家のサーベイをもっとも詳細に網羅し、かつ「一国史観」を打ち破る研究の必要性が強調されている。

7) 1823年にラス・アニマス銅山、1832年には当時南米3位の埋蔵量を有していたチャニャルシーゾ銀山が発見された。これについては、大槻（1999）133-147ページを参照されたい。なお、後者の銀山は1870年代に枯渇している。

8) 吉田（1997）5-7ページを参照されたい。

9) Eyzaguirre（1982）（山本訳）670-706ページを参照されたい。なお岡本氏の見解によると、この体制は「硬性国家」（G. ミュルダール）に該当する。

義の両方から距離を保ち、カトリックの道德観念と個人の所有権確立に重きをおいた性格を有していた。

ここで、当該期の基幹産業勃興の担い手となった人々について簡単に整理¹⁰⁾をしておきたい。第1に鉱山主についてであるが、これは伝統的なエリート層であった地主・商人・官僚・政治家が多数派だったのではなく、ベンチャー精神旺盛な移民、もしくは移民の2・3世が多く、それも植民地時代の鉱山法による規制¹¹⁾を骨抜きにするような形で開発が進められていった。彼らが鉱山主になった経緯を最大公約数的にまとめると、①山師的な発見、②鉱山部門以外での成功による蓄財、③抵当流れによって鉱山を手に入れた外商、というように様々なケースが存在した。第2に①鉱山開発への資金供給、②鉱産物輸出、③必要資材の供給を担った外商についてであるが、これも大規模な株式会社組織が関与した事例は稀で、むしろベンチャー的なマーチャント・バンカーの手によるものが多かった。豊富な鉱物資源に恵まれていたにもかかわらず、植民地時代にこれといった資本蓄積も産業の振興策も実施されてこなかったチリにとって、このような形による急速な経済発展は宿命的であった、といって差し支えあるまい。

だが、ここから注意を要する点がある。それは伝統的な支配者層であった地主・商人・官僚・政治家と新興ブルジョワジーであった鉱山主・金融業者との関係についてである。彼らはお互いに姻戚関係を結ぶことによって国政を牛耳り、この中には製造業で財をなした者が含まれなかったことが重要である。換言すれば、チリにおいては後述する1897年関税法改正の時代まで「新興ブルジョワジー VS 伝統的地主エリート」という図式はほとんど意味をなさず、ここにチリ特有の「輸出オリガーキー体制」が成立¹²⁾したのである。

10) 岡本 (1996) 176-180ページを参照されたい。

11) 岡本、同上、161-165ページでは、鉱山法に関するチリと日本の事例を比較・検討している。ここでは、日本では徹底した「本国人主義」が貫かれたことが強調されている。

12) これを端的に述べると、経済面ではレッセフェール、政治面では文民統制のとれた寡頭政治を意味していた。岡本、前掲書、201-207ページを参照されたい。ただし、1850年代における2度の内戦は伝統的地主エリート VS 新興ブルジョワジーという図式が組み込まれており、前者ノ

第2項 植民地時代の遺制とスニユー・テーゼの受容

まず税制についてであるが、政局の安定した1830年代にあっては関税、タバコ・トランプ税、一割税、売上税、許認可税、印紙税が主要な財源¹³⁾であった。関税は輸入従価税によるものが大部分であり、消費税については高率に関税を課す一方で、一般資本財・繊維製品・奢侈財に関してはほとんど免税に近い、といってもよいほどの低率関税とされた。要するに、チリは間接税を主体とした歳入構造を有していたのだが、この直間比率の歪みについては、1830年代に大蔵大臣であったレンヒーフォによって、「もしチリの農業が……土地が産出する全生産額の現実の10%を支払うならば、この収入だけで公共サービスのすべての支出をまかなうのに十分であろう。」¹⁴⁾と評価されていた。こうしたびつな歳入構造は、後述する硝石輸出関税の爆発的な増加によって、益々エスカレートしていく。そして強権的な政治体制の下で開明的な法律の整備を断行した M. モント政権期（1851-1861年）には、徴税のしくみが複雑な一割税が廃止され、かわって地価税が導入された。この当時、行政機能（とくに徴税と教育）に関しては政府の業務と教会のコミットメントが錯綜していたが、モント政権後期の2度にわたる反乱とその鎮圧をへて、かような二重支配的な状況は徐々に解消されていった。それから、M. モント政権期の関税制度改革についてであるが、後述するスニユー・テーゼ受容の一環として包括的、かつ大幅な減税が実施される。この政策は当時、ブルー・ポリビア産の鉱産物を欧米各国に輸送・運搬する上でやむをえない措置であった側面もあったが、これがチリ国内の製造業や流通業に与えたダメージは1870年代頃から顕在化（第1表）してくる。チリの歴史家であったマートナーの見解によれば、このようなスニユーの経済政策を「クルセル（スニユー）の教義の普及は南アメリカ諸国、

ゝが後者に勝利したことがバルセダ政権期までのチリの政治・経済の方向性を決定づけたという見解もある。そのため、先述した対立の構図が意味をなさなかったというより、問題そのものが表面化しなかった、と表現した方が適切であるかもしれない。これについては、岡本（1992）111ページを参照されたい。

13) Eyzaguirre, 前掲書, 777-781ページを参照されたい。

14) Pinto（1973）（丸谷，吉田訳）16ページより引用。

第1表 チリにおける紡績工と織工

	1854	1865	1875	1895
中心部(5-7州くらい)	35,068 (100)	25,312 (72)	13,360 (38)	4,431 (13)
南部(8州の辺り)	39,871 (100)	n. a.	n. a.	19,893 (50)

(注) 単位は人, () は1854年を100とした指数.

(出所) Bauer, (1990) "Industry and the Missing Bourgeoisie: Consumption and Development in Chile, 1850-1950," *Hispanic American Historical Review*, Vol. 70, No. 2, p. 233 より作成.

とりわけチリを経済的防衛手段を持たずにヨーロッパと真正面から工業的、商業的競争を行うような立場に置かしめ、チリにおける国家による経済的諸制度に対する保護を排除し、新世界の富を旧世界へ強力な潮流としてひきだすことを容易とした。」¹⁵⁾と評価していた。同じく、チリの歴史家であったエンシーナも「1861年から1870年までの10年間にチリの商船隊は完全に消滅した。……クルセル・スニーユの経済公理に忠実にしたがって商船による貿易を制限していた関税規則は世界のすべての商船が貿易になしうる完全な自由にとってかわられた。……」¹⁶⁾という評価を残している。事実、チリ中央部に限定していえば、この関税政策が国内製造業に深刻なダメージを与えた実証データも存在する。

次に土地制度についてであるが、1833年憲法では従来の長子相続制度にメスを入れている。すなわち、長子相続者の収入をこれまで通りに保証する代わりに土地の分割を推進する、という内容である。さらに、1853年の法律では長子相続制度に適用されていた財産の限定世襲権が廃止され、相続した土地を弟達に分筆譲渡することが義務づけられた¹⁷⁾。だが、この法律の実効性は微々たるものであり、分筆譲渡とはいってもしよせんは所有権が身内に移っただけであり、多くの自作農が出現したとはいえ、彼らの大部分は零細な規模の農家に甘

15) Pinto, 同上, 33ページより引用.

16) Pinto, 同上, 33-34ページより引用.

17) この時期には土地の永代所有も禁止された.

んじるしかなかった。また、これはラテンアメリカ全般にわたっていえることだが、地主の大土地所有の目的は農産物生産よりもステータス・シンボルとしての価値、ならびに抵当物件としての価値が重んじられる傾向¹⁸⁾にあり、土地生産性に限定していえば、一般に中小規模の農家の方が大地主を上回っていた。したがって、後述する太平洋戦争の前後から首都近辺を中心とした牧畜業の増大傾向が農村の慢性的な過剰労働力をプールにつながり、非効率で一族経営の色彩が濃い大土地所有制¹⁹⁾が強化された観があった。また、共有地に関しては民法上なんの規定もなく、法の埒外に置かれた人々は職を求めて鉱山街・港湾街・都市部に流入²⁰⁾していく。

さらに移民政策について言及すると、1853年の国勢調査で先住民人口を含まない人口がおよそ101万人という状態であり、政府にとっても民間部門にとってもこの過少な人口は深刻な問題であったため、他の南米諸国と同様に積極的なヨーロッパ移民誘致策²¹⁾が採用された。だが、南アメリカ大陸へ大量の移民が到来した1880年代から1930年代までの間にチリへ入国した移民は、大西洋側のアルゼンチンやウルグアイと比較するとはるかに少なかった。むしろチリへ入国したヨーロッパ移民の特徴は、19世紀半ばから徐々に増え始めたドイツ人を中心とした集団開拓者と職人や商人などの個別移住者の存在、すなわち質的なインパクトにある。このドイツ系移民についてであるが、はじめはバルディビアやオルソノなどの南部の中心都市²²⁾（第1図）に集中し、そこで職人や商人として定着し、やがて地方の土地を購入して経済活動を拡大していった。

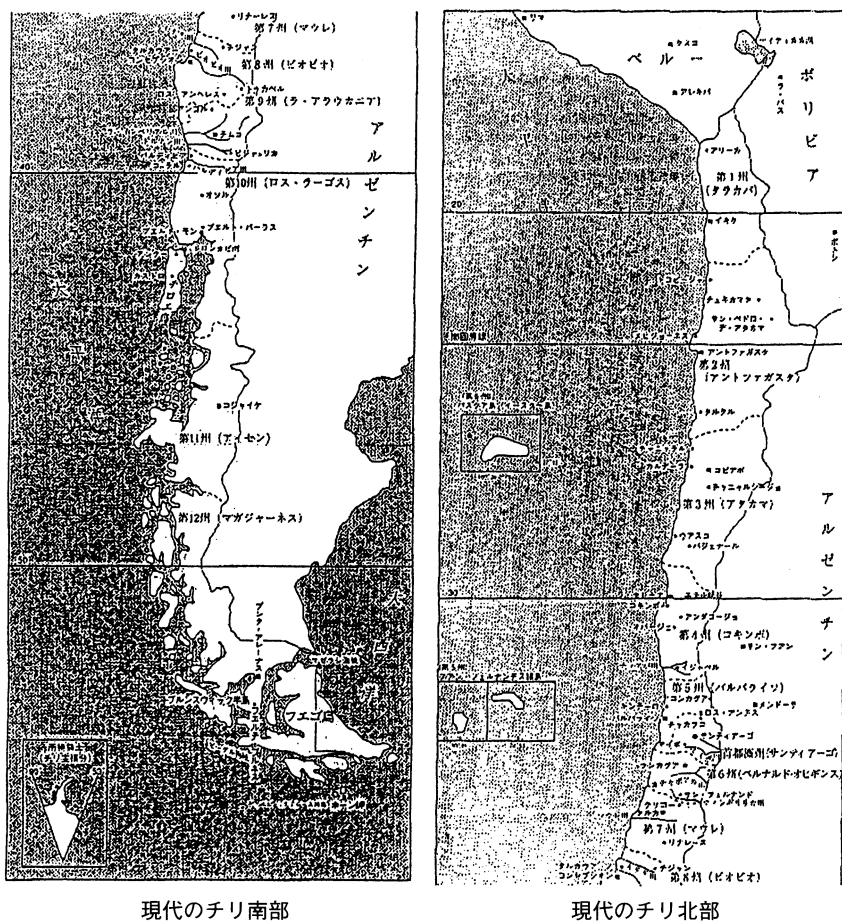
18) Gunther (1966, 1967) (土屋, 町田訳) 285-287ページを参照されたい。

19) ここでそもそも大農園内で土地がどのように分割されていたのか、という問題が浮上してくる。複数の文献〔中西 (2000), Boorstein (1977)〕において、一般にチリの大農園では土地は労働に対してではなく情実によって与えられていたことが指摘されている。すなわち、チリの大農園のなかでは小自営農的な性格と賃金労働的な性格が混在化していた側面が少なからずあり、経済学のロジックでは説明不可能な権力構造が存在していた。ここに土地が生産要素としてではなく、ステータスシンボルとなっていたゆえんが表れているといえよう。

20) Eyzaguirre, 前掲書, 759-761ページを参照されたい。

21) 国本 (1995) 255-257ページを参照されたい。

22) 次ページに掲げた地図を参照されたい。なおこの地図は、小稿に出てくるチリ国内の地名をすべて網羅している。



第1図 現代のチリの国土

(出所) Eyzaguirre, J., (1982) *Historia de Chile, Tomos I y II*, Santiago, Zig-Zag (山本雅俊訳『チリの歴史』新評論, 1998.) 12-13ページより引用。

森林地帯に進出したドイツ移民は、木材会社、ビール醸造業、なめし職人などで財をなした。また、南部の森林地帯においてもヨーロッパ風の牧場を開発するのに多大な貢献をした。しかしながら、チリ政府が1845年に移植民法を制定して欧州各地から移民を募ったにもかかわらず、19世紀半ばから1875年までの

間にチリに入国した移民数はおよそ4500人にすぎず、19世紀末までに入国した移民数も5万人に達しないという状況であった。

最後に貨幣制度についてであるが、植民地時代から金貨・銀貨・補助貨幣からなる金属本位制を採用²³⁾していたが、貿易の進展とともに過少なマネーサプライ（とくに補助貨幣）に起因する混乱が生じ始め、1857年にはそれが原因といわれているチリ史上初の不況が発生した。

かような時期に彗星のごとく登場したのが、古典派経済学の巨匠、クルセル・スニーユ²⁴⁾である。彼の通貨・金融政策の背後にあった経済哲学は「銀行券は新しい価値を生み出すものではなく、現存価値に対する所有権を意味するものにすぎない。」というものであり、学史的にはイギリスの銀行学派²⁵⁾に近い考え方である。周知のとおり、当時の世界的潮流からすれば、銀行券の発行に金本位制のルールを課し、発券機能を中央銀行に集中させる通貨学派の政策こそが主流であったが、チリはそれとは逆の方向へ歩み出していくことになる。

だが、ここでも注意を要する点がある。それは、後述する抵当貸付公庫の設立や銀行法、および通貨法の制定には彼の知的権威に負う部分があったことはいうまでもないが、同時にこれは現状追認の性格を有していた、ということである。しかも、スニーユ自身は断じて山猫銀行の乱立を容認するような制度を提言しておらず、通貨発行機能を持つ銀行の規則令²⁶⁾には、①資本金は全額現金で出資することと、②通貨発行額は資本金の150%までに限定することの2点を強調していた。結論を先取りすると、次節で紹介する1870年代の国内金融制度の混乱が発生する伏線は、オリガーキーによる意図的なスニーユ・テー

23) スペイン本国が植民地における貨幣鑄造益を極度に嫌がっていたため、補助貨幣の不足はなかば起きるべくして起きた混乱であった。

24) セーの流れをくむフランス人エコノミストであり、ジャーナリストの経験もある。チリでは、大蔵省の顧問兼国立学院の政治経済学担当教授を歴任した。岡本（1997b）、および Eyzaguirre、前掲書、を参照されたい。

25) 1844年のピール条例制定時に通貨学派と論陣を張って敗北した学派である。

26) Eyzaguirre、前掲書、769-770ページを参照されたい。

第 2 表 1841-1920年における
チリの銅の生産高とシェア

年	生産高 (万 t)	世界生産に占める割合 (%)
1841-1850	10	22.7
1851-1860	22	32.4
1861-1870	40.1	40.1
1871-1880	45.7	36.6
1881-1890	36.7	16.3
1891-1900	23.6	6.3
1901-1910	35.2	5.1
1911-1920	67.6	6.2

(出所) 増田義郎編, (2000) 『ラテンアメリカⅡ 南アメリカ』山川出版, 409ページより引用.

第 3 表 1850年から1919年までの 5 年
ごとの年間平均小麦輸出力
(単位は t)

年	年間平均輸出	指数
1850-1854	36,092	24
1855-1859	32,395	22
1860-1864	52,824	36
1865-1869	133,623	90
1870-1874	148,104	100
1875-1879	102,837	69
1880-1884	130,129	88
1885-1889	117,480	79
1890-1894	135,255	91
1895-1899	88,439	60
1900-1904	37,179	25
1905-1909	62,913	42
1910-1914	46,672	32
1915-1919	45,211	31

(出所) 中西三紀, (2000) 「チリ中央部における資本主義発展と農業構造」『土地制度史学』No. 168, 37ページより作成.

ゼの曲解に端を発していた。

第 2 節 1873年不況の勃発とアンデス 3 国の混乱

第 1 項 グアノ・ブームの終焉と1873年不況の到来

1850-1860年代は、西欧諸国からペルー産グアノの需要が非常に旺盛な時期であり、隣国のチリもグアノ輸送に関与していた。また、チリは1860年代においては銅の世界生産量が世界生産の40%を占める²⁷⁾(第2表)にいたり、1866年にはボリビアと条約締結によって貿易自由化を実現し、1870年代前半には小麦の輸出もピーク²⁸⁾(第3表)を迎え、東の間の繁栄を享受していた。さらに、

27) 辻 (2000) 409ページを参照されたい。

28) もっとも、沼澤 (1996) 172-176ページによれば、1850年代から1870年代はチリ中央部にお

旧宗主国のスペインとペルーの間で第2次独立戦争（1866-1869年）²⁹⁾ が勃発した際には、ペルーとチリ・ボリビア・エクアドルが同盟条約を結んで勝利を収めたこともあって、一時的ではあるもののアンデス諸国に友好関係の萌芽が見られた。

しかし、1870年前後からグアノは徐々に枯渇化の様相を呈し始め、1873年のウィーン発の大不況は、一次産品価格の下落（第4表）という形でペルー、チリの両国に大きなダメージを与えた³⁰⁾。ここで第2、3図より、1873年を起点として、輸出・輸入品目の構成比が激変していることを確認しておきたい。まず輸出品目の構成比についてであるが、上昇傾向にあった食料と工業製品の比率が急落する一方で、鉱産物の比率が急上昇していることが読み取れる。次に輸入品目の構成比についてであるが、食料と資本財の輸入が上昇する一方で消費財の輸入が急減している。そして鉱産物が少しだけ上昇しているが、これはこの頃よりペルー・ボリビア領内の硝石地帯にチリ系資本が進出していることを物語っている。さらに輸出品について解説を加えるならば、小麦は海外における販路の狭隘化³¹⁾に直面し、銅も世界市場におけるシェアの低下に見舞われ、銀に代って1870年代に多くの国で金属貨幣から補助貨幣に転落した痛手と、チリ国内における枯渇化という需給両面にわたるダメージをともに受けた。しかも、輸出部門がこのような状況下にあるにもかかわらず、輸入が減少する気配は一向になかった。この原因についてであるが、チリの歴史家であったラミレスは「1850年以降、縦横に走るイギリス系鉄道網のおかげで、鉱業に占めるイギリスの優位は強まり、……国際貿易の支配権や銅生産の独占を握るとともに、イギリスは、チリが原材料・食料の輸出国、製品消費国のまま

ゝいて所得の分配に大きな歪みが生じた時期であり、これが19世紀末の土地集積の伏線になった、と指摘している。

29) 辻、前掲書、234-235ページを参照されたい。

30) この点については、Sater (1979) にて詳細なサーベイがなされている。

31) これは以前まで大口の買い手であった①アメリカ西海岸のカリフォルニア地方とオーストラリアがすぐさま小麦の自給自足に成功したこと、②イギリスがチリの小麦の購入を差し控えアルゼンチンの小麦に切り替えたことによる。

第4表 チリの銅輸出 1874-1878年

年	1874	1875	1876	1877	1878
トン	48,210	47,670	52,308	43,640	48,537
ペソ	42,424,800	41,949,600	46,031,040	38,403,200	42,712,560

ロンドン市場におけるチリ銅の価格 1875-1878年

	1875	1876	1877	1878
1月	84.0	81.5	76.0	65.5-66.0
2月	82.5	81.0	73.0	65.5-66.0
3月	82.0	76.6	71.5	65.0-66.5
4月	80.0	77.0	70.5	62.5-63.0
5月	82.5	79.5	68.5	61.5-62.0
6月	83.0	77.5	69.0	65.0-65.5
7月	81.5	74.0	69.0	63.5-64.0
8月	79.0	72.0	69.0	61.0
9月	82.5	71.0	67.5	60.0-60.25
10月	82.5	72.0	66.0	59.0-60.25
11月	82.5	76.5	65.0	57.0-58.0
12月	81.0	76.5	63.0	58.5-59.0

(注) 単位は1トン当たりのポンド価格。

チリの銀輸出 1874-1878年

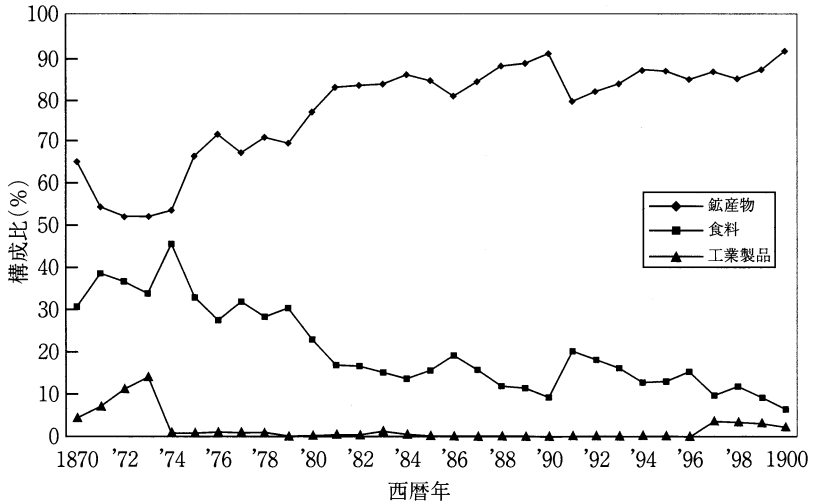
年	1874	1875	1876	1877	1878
キロ	114,353	99,714	70,808	75,503	66,920
ペソ	13,050,879	11,075,134	7,348,313	8,090,448	6,892,559

ロンドン市場におけるチリ銀の価格 1874-1878年

年	1874	1875	1876	1877	1878
	58 5/16	56 7/8	52 3/4	54 13/16	52 9/16

(注) 単位は1オンス当たりのシリング価格。

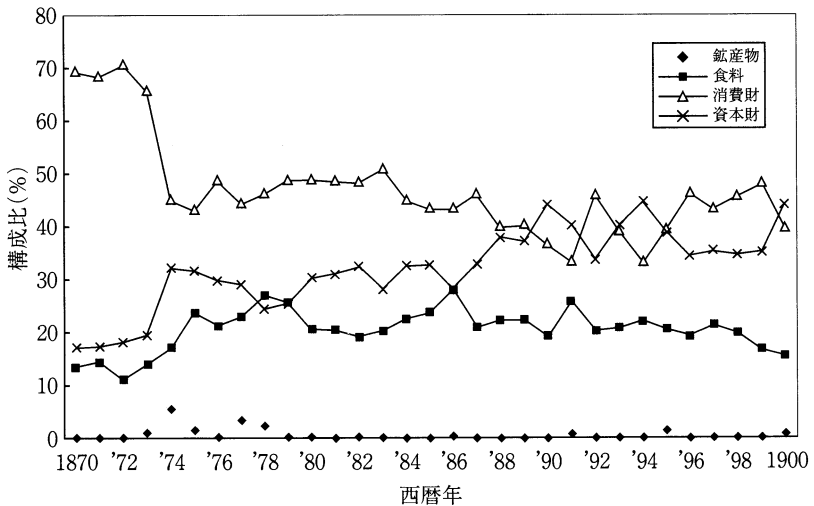
(出所) Sater, (1979) "Chile and the World Depression of the 1870s," *Journal of Latin American Studies*, Vol. 11, pp. 69-71 より作成。



第2図 輸出品目の構成比 1870-1900年

(注) 単位は%である。

(出所) Douglas, Butelmann, Videla, (1981) "Proteccionismo en Chile: Una Vision Retrospectiva," *Cuadernos de Economía*, No. 54-55, p. 181 より作成。



第3図 輸入品目の構成比 1870-1900年

(注) 単位は%である。

(出所) Douglas, Butelmann, Videla, *op. cit.*, pp. 178-179 より作成。

でいるようにたえず警戒していた。」³²⁾という評価を残している。すなわち、これはすでに1873年以前の時点で、かりに輸出部門で「世界市場」から脱落したとしても、輸入部門や鉱業・鉄道に関連した海外からの資本輸出に関しては、そう簡単に「世界市場」から離脱できないような構造³³⁾ができていたことを示唆する証言である、といえよう。

このような事態を受けて、新たな輸出ステープルとしてグアノの代替財たりうるチリ硝石 (NaNO_3 、同時にヨード [I_2] も抽出) に注目が集まる。その鉱石鉱床は、ペルー領タラパカ州 (第1州) とボリビア領アントファガスタ州 (第2州) に集中³⁴⁾していたのだが、当該地域はチリ国境にも近く、チリ系資本もかなりの割合で進出していたため、ここにペルー・ボリビア VS チリ間の資源争奪戦争の導火線が埋まっていたわけである。

もっとも、硝石 (窒素を含有) がグアノ (窒素とリンを含有) の代替財であったのは事実であるが、南太平洋のナウル島とオーシャン島、ならびにインド洋のクリスマス島でリン鉱石が発見され、20世紀になってからはリン鉱石の大量輸入の方が顕著³⁵⁾となってくる。つまり、肥料としての硝石への需要は19世紀末までの話であり、20世紀に入ってからではもっぱら爆薬原料としての需要がメインとなった。しかしながら、これも大局的に判断すると、後述する空中窒素固定法が発明されるまでの一時的な需要であり、後述する硝石貿易の破綻と終焉はモノカルチャー経済の悲哀を端的に示した事例である、といっても過言ではなかった。

32) Frank (1975) (大崎ほか訳) 97ページより引用。

33) とくに19世紀のチリにおいては対英貿易の趨勢が重要な位置を占めていた。1875年には、チリの輸出の58%はイギリス向けであり、輸入の41%はイギリスからのものであった。Boorstein, 前掲書, 27ページを参照されたい。

34) 第1図を参照されたい。この頃のチリの国土といえば、第3-7州と8州の一部がそれに該当していた。

35) 室田ほか編 (1995) 23ページを参照されたい。

第2項 ベルーの硝石産業国有化とチリ系民族資本の接収

こうした不況の到来に際して、ベルー政府は1873年にボリビアと軍事同盟の密約を締結³⁶⁾し、1875年に突如として硝石産業の国有化を断行する、という暴挙に撃って出る。これは1872年における多額の外債発行が失敗したこと、1873年不況によって硝石価格が暴落したことが直接の引き金であった。すでに1873年の時点で硝石産業の国家専売制構想³⁷⁾が法案として可決されていたのだが、これは実施されないまま無期限の延期に追い込まれ、その一方で1874-1875年にはグアノ収入の7割が外債の利払いと無謀な鉄道建設のための資金手当てとして消えていく、という惨状を呈していた。そこで1875年に上述の国有化法案を、①強制収容ではなく各企業の自発的な売却申請による国有化を認可、②収容に必要な買収資金確保のために硝石を担保として対外借款によって調達、とマイルドなものに修正することによって硝石国有化法が誕生した。このようにして、トラパカ州の硝石オフィスが国有化される運びとなったため、当然のことながら自国を含むすべての硝石会社に対して資産収容が決行される予定であった。しかしながら、この国有化政策はチリ資本には厳格に適用されたものの、ベルー系、ヨーロッパ系企業には温情的な処置が講じられ、おりしも主要ステープルの伸び悩みに苦しんでいたチリから大きな恨みを買うことになる。だが、こうしたベルー政府の悪あがきにもかかわらず、翌1876年にはデフォルトを発生させてしまい、ベルーはロンドンのシティから追放³⁸⁾の憂き目に遭う。

おおまかに総括すると、グアノ関税に頼りきって対外債務を増大させ、採算性を度外視し続けた急速な鉄道建設を推し進めたベルー政府の放漫財政は、程度の差こそあれ、硝石時代のチリ財政史と一脈通じるものがあった。

36) 実は1837-1839年にもベルー、ボリビアとチリとの間で戦争があり、この時はチリの勝利に終わった。この後、この3国間の関係がとくに悪化することはなかったが、1860年代における新鉱脈の発見と1873年の大不況の勃発とともにこの時の確執がよみがえった、とみるのが妥当と思われる。

37) これは端的にいうと、国家による強制カルテル構想である。

38) Cain, Hopkins (1993) (竹内, 秋田訳) 208ページを参照されたい。

第3項 チリ国内の金融制度の混乱と破綻

一方、貿易収支の悪化にリンクする形でチリ国内の金融システムも大きく揺さぶられた。その原因は、おおまかにいうと1855年の抵当貸付公庫の設立³⁹⁾と1860年の通貨法改正、および一般銀行法の成立⁴⁰⁾にある。まず抵当貸付公庫についてであるが、これは土地を担保にした確定利付きの債券を発行することを主眼としており、この制度を利用できたのは事実上大地主のみであった。次に通貨法と銀行法についてであるが、これは民間資本による自由な発券機能（紙幣の発行）を容認し、その上銀行業務における正貨準備率（金属貨幣の準備率）の規定がなく、大蔵省による監督・規制を困難とするものであった。そのため、前者は地主、鉱山主、金融業者間にいわゆる身内融資やインサイダー取引を横行させる土壌⁴¹⁾となり、後者は貿易収支の悪化とともに対価として支払われていた金貨の国外流出が加速⁴²⁾する一因となり、このようにして兌換銀行券のルールが骨抜きにされていったのである。事実、従来チリにおいて金高銀安に設定されていた金銀の法定交換率が、世界大不況の翌年にあたる1874年頃から逆の方向に崩れはじめ、銀貨にかわって金貨の流出が加速した。

すなわち、1873年不況をきっかけとして、貿易収支の悪化→正貨の流出が加

39) 岡本 (1997b) 123-126ページを参照されたい。この制度は、本来国内産業資本による資金調達の円滑化を目的に導入されたものの、実質的には地主や外国人投資家のマネーゲームに利用され続けた制度であった。この点については、「……不動産抵当金融公庫は……ただちに南アメリカ全体のもっとも強力な金融機関のひとつになるのだが、何十年にもわたって、大地主の従順な道具であった。この抵当金融は、土地の相続者をして抵当に入れることを急がせ、相続に関係のあるその他の当事者を断念させることによって、相続による土地の細分化を阻止し、制限することに“大いに役立った”。……」という指摘 (Pinto, 前掲書, 120ページより引用) がなされている。

40) 岡本, 同上, 126-131ページを参照されたい。

41) 1870年代においては、財政赤字に起因した対政府の貸し上げの問題も深刻化していた。後述する立法府の混乱も、つきつめていえば金融制度に関するモラルハザードと、立法府と行政府の蜜月関係に端を発していた。

42) これについて当時政治家であり大臣でもあったルイス・アルドゥナテは「……国民的繁栄を握り崩し、暴風雨を準備していた諸要因であり、1878年の交換停止はその最初で、深刻で重大な表現であった。国内の消費の不均衡な増大は、輸出品の価格の大暴落と結びついて、我が国の為替相場を破壊し、金貨幣の大量流出を引き起こした。」と証言していた。Pinto, 前掲書, 28ページより引用。

速→貨幣供給の制限→紙幣の流通が加速，という推移をたどり，その一方で国内における不正融資と，（財政難の緩和を目的とした）民間銀行による対政府貸し上げが過熱⁴³⁾する状況にあったのである。

さらに悪いことに，1870年代のチリは1850年代からの赤字国債の発行や外資に依存した鉄道建設，直接税の未整備，などの理由によって政府が赤字を抱えており，1877年にはチリの債務返済は歳出の44%にまで達し⁴⁴⁾，翌1878年にはチリの準備金があわや底をつくかと危惧されるほどの低額に落ち込んでしまった。さらに議会・大統領府・国内金融業者の間に癒着関係が恒常化していたこともあって，事態打開のためには①国内税制を改革するか，それとも②対外戦争による輸出資源の強奪，という選択肢しかなかった⁴⁵⁾のである。

こうした抜き差しならない状況下において，1876-1878年の異常気象，国内牧畜業の急速な発展⁴⁶⁾とそれに伴う余剰労働力の発生，1878年のアルゼンチンとの国境紛争未遂事件とそれに伴う取付け騒ぎの発生，ならびに金兌換停止法案の成立というたび重なる外生的な混乱に見舞われる。また，同じ1878年には，下院を通過した関税法に上院が修正を加える，という憲法に抵触する異常なプロセスをへた税制改革が断行⁴⁷⁾された。さらにペルーと軍事密約を結んでいたボリビア政府が自国の財政難を理由に，それまでの条約⁴⁸⁾を一方的に反故にするような形でアントファガスタ州のチリ系資本に対して課税の率

43) 岡本（1997b）147-151ページを参照されたい。

44) Cain, Hopkins, 前掲書，208ページを参照されたい。

45) チリ政府は1878年に新規借款の発行を試みたが，チリが第2のペルーと化すことを恐れたシティーがこれを拒絶した。

46) この原因であるが，当時アルゼンチンで迫害を受けていたインディオが牧場を襲撃して入手した家畜をチリの地主に転売した，という説がある。

47) この異常な法案成立の背景について詳しいことは把握できていないが，当時の立法府が，財政の危機と金融機関の機能不全に端を発した混乱の極みにあったことが，Sater, *op. cit.*で指摘されている。

48) 1866年にチリとボリビアは，南緯23度と25度の間の資源を共同で開発する条約を結んだ。しかし1870年に23度のすぐ南で銀鉱脈が発見されたため，ボリビアの要求で1874年に24度を共同開発の北限とする内容の変更が実施され，24度以北ではチリの鉱山会社はボリビアに定率の税を支払うことで開発が許可された。この定率が，1878年に急遽引き上げられたことがトラブルの発端である。岡本（1995）252-253ページを参照されたい。

を引き上げ、チリ系資本がそれを拒否すると今度は強制収容を断行した。かくして、1879年1月に強制収容の報復措置として、チリ海軍がアントファガスタ州の港湾を奪取するにいたり、チリ VS ペルー・ボリビア間に太平洋戦争(1879-1883年)が始まったのである。

第3節 太平洋戦争の勃発と諸外国、ならびに外資の動向

第1項 戦費調達をめぐる「輸出関税」導入と外債の発行

かくして隣国との戦争に突入したものの、チリ政府にとって戦争遂行のための財源確保と人員確保が焦眉の課題となった。結論を先取りすると、財源の確保は特別歳入の増加と輸入関税の引き上げ、硝石輸出関税の導入⁴⁹⁾によって乗り切り、人員の確保も失業中の港湾・鉱山労働者やペオンと呼ばれた浮浪性労働者からなる傭兵部隊を編成⁵⁰⁾することによって機先を制することに成功したのである。また、1878年からの不換紙幣の発行(第5表)がインフレを加速させたとはいえ、傭兵部隊の編成に関してプラスに作用したことも想像に難くない。

だが厳密に言えば、輸出関税が主たる財源となったのは事後的な話であり、戦費調達の中核を担うのは特別歳入の増加⁵¹⁾、とりわけチリ国債とチリ系資本の株価が高値で安定(第6表)⁵²⁾していたことが重要であり、ここから戦争の背後にロンドン・シティの策謀が渦巻いていたことを強く示唆することができる。事実、1880年にイギリスがチリに対して債権者の利益保護を要求した非公式合意があり、同年にチリの高名な歴史家・政治評論家であったベンジャミン・マキナは、かような状況をさして「現代のローマ帝国というべき巨大な大

49) 輸出関税の意義については、藤村(1974)245-248ページを参照されたい。それによれば、輸出税の意義を①財政の運営、②商業振興政策、③過度な流出を未然に防止(密輸の防止を含む)する警察的な役割、の3つに分類している。管見の限りでは、19世紀のチリの場合は①以外の理由を見出すことはできない。②の理由が明確化されたのは、後述する1897年関税法改正以降である。

50) 高橋(1999)96-100ページを参照されたい。

51) この頃より大蔵省証券の直接発行が急増した、と指摘している文献もある。

52) 小稿ではチリ系資本の株価に関する資料の掲載を割愛している。

第5表 1878-1883年における銀行の業務内容（単位：チリ・ペソ）

月／年	正 貨	貸 付 金	紙 幣	預 金
12/1878	2,911,528	46,634,882	9,198,052	35,782,550
6/1879	2,411,505	41,392,319	10,897,819	33,989,021
12/1879	1,429,126	43,925,768	13,691,524	42,403,678
6/1880	596,146	45,937,279	11,159,954	50,101,477
12/1880	666,494	55,645,946	12,396,828	65,887,952
6/1881	1,162,444	56,222,999	10,043,495	59,749,281
12/1881	914,409	59,397,273	9,448,791	66,720,141
6/1882	1,463,469	61,126,067	9,144,355	57,825,967
12/1882	1,563,397	61,516,447	9,539,096	57,168,468
6/1883	1,322,260	64,372,376	9,906,188	57,563,886
12/1883	1,219,818	65,914,214	10,065,948	56,803,917

1878年12月を100とした指数

月／年	正 貨	貸 付 金	紙 幣	預 金
12/1878	100	100	100	100
6/1879	83	89	118	95
12/1879	49	94	149	119
6/1880	20	99	121	140
12/1880	23	119	135	184
6/1881	40	121	109	167
12/1881	31	127	103	186
6/1882	50	131	99	162
12/1882	54	132	103	160
6/1883	45	138	108	161
12/1883	42	141	109	159

（出所） Sater, (1986) *Chile and the War of the Pacific*, University of Nebraska, p. 266 より作成.

英帝国ほど、その成功あるいは逆境がチリの直接的な影響をおよぼす国家は、この地球上に存在しない。」⁵³⁾と評していた。

ここで関税について言及しておく、以前は輸入関税が大きな財源であったが、輸出関税を導入したことによって、後世のエコノミストから「硝石中

53) Cain, Hopkins, 前掲書, 207ページより引用。

第 6 表 1879から1884年までのロンドン市場におけるチリ国債の相場
1879年

月/日 年 金利(%)		1 月 4 日	3 月 4 日	6 月 7 日	9 月 7 日	12 月 6 日
1858						
1866	7	88-91	83-86	79-82	79-81	96-98
1867	6	79-82	73-76	69-72	68-70	87-89
1870	5	64-67	60-63	60-63	59-61	77-79
1873	5	65-68	57-62	57-62	57-59	70-72
1875	5	65-68	57-60	57-59	57-59	74-76

1880年

月/日 金利(%)		3 月 6 日	6 月 5 日	9 月 4 日	12 月 4 日
7		92-94	96-98	97-99	103-105
6		83-85	85-87	87-89	93-95
5		72-74	71-73	75-77	81-83
5		68-70	74-76	77-79	86-88
5		70-74	68-70	74-76	77-79

1881年

月/日 金利(%)		3 月 5 日	6 月 4 日	9 月 3 日	12 月 3 日
7		S	108-110	81-84	80-83
6		97-99	104-106	102-105	106-108
5		87-89	95-97	97-100	101-103
5		91-93	88-90	89-91	90-92
5		86-88	91-93	S	S
				88-90	S

1882年

月/日 金利(%)		3 月 4 日	6 月 3 日	9 月 2 日	12 月 2 日
7		S	82-85	81-84	80-83
6		103-105	108-110	106-108	107-109
5		98-100	104-106	102-104	S
5		89-91	94-96	91-93	90-92
5		87-90	92-94	90-92	88-91
5		87-90	92-94	90-94	88-91

1883年				1884年	
金利(%)	月/日 3 月 3 日	6 月 2 日	9 月 1 日	12月 1 日	3 月 1 日
7	81-84	79-82	83-86	86-89	84-86
6	106-108	107-109	104-106	106-108	104-106
5	101-103	104-106	102-104	106-108	100-102
5	92-94	93-95	92-94	96-98	92-94
5	91-93	S	94-96	S	92-94
	91-93	S	94-96	S	92-94

(注) 単位はポンド，SはSameを意味する。

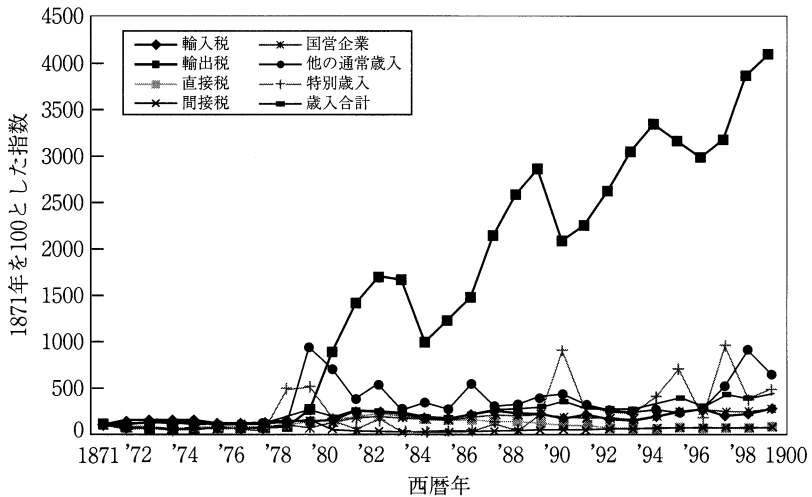
(出所) Sater, (1986) *Chile and the War of the Pacific*, University of Nebraska Press, p. 259
より作成。

毒」⁵⁴⁾ (C. オミナミ) と非難されるほどの、貿易依存型の財政運営体質が染み付く起源となった。ここで第4，5図を用いて、チリ政府の歳入構造がどのように変化したのかを確認しておきたい。まず1871年を100とした指数表示の第4図についてであるが、輸出税の伸び率が従量税という簡単な課税方法を採用していたことが奏効する形で激増していることが一目瞭然となっている。従価方式の輸入税も絶対額の面では上昇しているものの、指数で見た限りにおいては輸出税ほどのインパクトはない。他方、構成比を示した第5図に目を転じると、輸入税の占めるウェイトは1879年から急減しているものの、同時期における輸出税の急増にもかかわらず、1880年代にあっては依然として大きな位置を占めていた。さらに戦争が始まった1879年と内戦が勃発した1891年、そして金本位制採用期の1895-1898年に特別歳入が急増していることも目につく。

また、ここで国庫の貸借対照表⁵⁵⁾に目を転じると、1880年を境に資産、ならびに負債・資本の総計が急増し、現金保有額と銀行預金額の大小関係が逆転していることが明らかになっている。ここでこの理由について証拠をまじえながら論じる余裕はないが、1870年代における正貨の国外流出と金属本位制の破

54) Ominami (1986) (若森訳) 120-124ページを参照されたい。

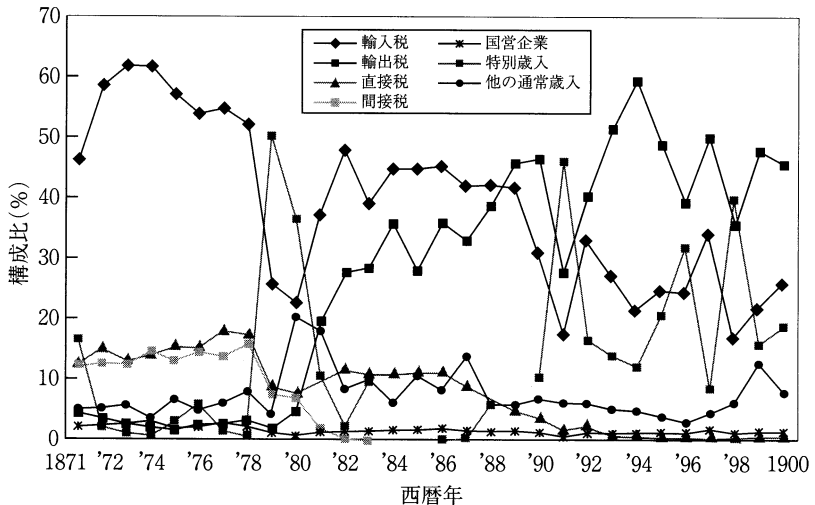
55) Mamalakis (1989) を参照されたい。なお、この貸借対照表は極めて多岐にわたる項目からなるため、小稿では掲載を割愛している。



第4図 鉄道部門を含むチリ政府の歳入 1871-1900年 (指数表示)

(注) 単位は1871年時を100とした指数である。

(出所) Mamalakis, (1989) *Historical Statistics of Chile*, Vol. 6, Green Press, pp. 198-199
より作成。



第5図 鉄道部門を含むチリ政府の歳入 1871-1900年 (構成比)

(注) 単位は%である。

(出所) Mamalakis, *op. cit.*, pp. 198-199 より作成。

棄、そして戦費調達必要性から国債と大蔵省証券の発行を乱発した結果として表れた現象とみてはば間違いはあるまい。

最後に、この輸出税の導入に関して一律にすべきか否か、という論争⁵⁶⁾があったことを付言しておく。これは、鉱床の品位や交通インフラの発達度の差に起因した話であり、タラパカ州の硝石オフィスにとっては有利な条件であったがアントファガスタ州の硝石オフィスにとっては死活問題にもなりかねない問題であった。事実、太平洋戦争が終結した頃より、戦前からアントファガスタ州に進出していたエドワーズ財閥系（チリ系資本）のオフィスは硝石出荷量の激減という事態に直面し、タラパカ州における外資系オフィスのオーバープレゼンスを際立たせる一因となった。

総じて、国内を基盤とした直接税・間接税の比率は極めて低く、地主による不正蓄財と投機の横行、そしてそれを支えた「硝石中毒」のエスカレートと緊急時の国債頼み、というチリの財政体質が明確に表れているといえる。そしてこのような財政体質は、硝石貿易が破綻する第1次世界大戦終了時まで延々と続いていく。

第2項 太平洋戦争をめぐる諸外国の動向とシティーの動向

この戦争はチリの圧勝に終わるが、その時の諸外国の反応⁵⁷⁾には興味深いものがあった。チリの軍事力と経済力を高く評価していたイギリスはチリを、ペルーに利権を有していたフランスとイギリスの中南米進出を嫌がるアメリカはペルー、ボリビアを応援していた。投資と移民の両方を出していたイタリアはペルーを応援し、反英的なドイツは曖昧な態度をとり、オランダも同様であった。双方の元宗主国であったスペインは調停役を買って出ようとしたが叶わず、またポルトガルを介して親英的なブラジルは曖昧な態度をとり、家畜に

56) 岡本 (1999b) 79ページ, O'Brien, Jr (1980) を参照されたい。

57) Kiernan (1955) pp. 20-22 を参照されたい。また、この時のアメリカの反応については、Schoultz (1998) pp. 91-106 にて詳述されている。

関する関税や国境線の確定についてチリと揉めていたアルゼンチンはチリに反感をあらわにした。

総じて、政治的な理念は皆無の状態で資源収奪劇が繰り広げられた、といって差し支えない。さらに、争奪の対象となった資源が当初から産出国で消費されることはほとんどなく、かつ欧米のみが輸出先たりえた、という歪んだ配分関係に、当時の国際分業体制の問題点が明示⁵⁸⁾されていた。

第3項 外資による基幹産業の掌握

ここで、戦争中の混乱に乗じて、外資（とくに英系）による硝石産業の掌握が進行したことを指摘しておきたい。1880年代のタラパカ州における外資支配を際立たせたのは、ギブス商会⁵⁹⁾などのオールド・カマーではなく、ニュー・カマーであったジョン・トーマス・ノースの存在である。彼は戦争中にジャンク・ボンドと化しつつあった硝石債券⁶⁰⁾の投機的買収に成功した。この硝石債券についてであるが、厳密に言えばペルー領内の硝石オフィスの所有権を意味する証書であるが、これはもっぱら確定利付き公債をさし、先述したデフォルト発生以来、元本償還は事実上不可能となり利払いのみを継続⁶¹⁾していた。したがって、有望な輸出商品であったにもかかわらず硝石オフィスが稼動しないこともあった戦争時においては、ジャンク・ボンドに転落せざるをえなかったのである。その硝石債券買い付けのための資金調達についてであるが、これは彼がイギリス人とチリ人の双方に人的コネクションがあったからこそであり、とりわけチリ系の大手銀行であるバルパライソ銀行が彼に多額の

58) この戦争とその後の硝石貿易の推移について端的に述べるとすれば、これは当時の欧米の農業、化学産業を支えるために起きた「コモングの悲劇」(G. ハーディン)であった、といっても大過はあるまい。なぜなら、そもそも争奪の対象となった砂漠地帯の境界線とその根拠がきわめて曖昧であったから。

59) 今井 (1979) 219-220ページを参照にされたい。

60) これについては、半値にまで下落したという説もあれば、10分の1にまで下落したという説もあり、正確な落ち込み幅は不明である。

61) 岡本 (1999) 166-169ページ、岡本 (1999b) 77ページ、岡本 (2000a) 157-163ページを参照されたい。

融資をしたことは、チリの金融史上最大の汚点と評価されている。さらに彼はほかのニュー・カマーにオフィスの権利を転売することによって莫大な利益を得た。その上、その資金を元手にタラパカ州の鉄道・給水業に乗り出してこれを独占し、イギリスにおいては過剰配当によって自社株の人気を煽り、チリにおけるデータの開示や所有権をめぐるトラブルに対しては司法の買収⁶²⁾というあざとい手段で対応した。とりわけ、1888年時点における300%のプレミアムという驚異的な株式価格と、1886年の硝石鉄道会社の鉄道独占を認めない判決に対して1887年に逆転判決を勝ちとったことは、彼が「硝石王」であることを満天下に知らしめた。このようにして、ノースはペルー・チリの民族系企業というにおよばず、所有・経営の両面において他の英系企業までもを圧倒する存在となり、「タラパカのノース化」⁶³⁾と呼ばれたこの現象は、のちに外資主導による生産カルテルの実施可能性が高まるとともに、太平洋戦争の勝者であったチリ人のナショナリズムを刺激する問題に発展する。かくして、雨後の筍よろしく急速に拡大したJ.T. ノース系の企業は、1890年時点でチリ国内にて硝石産業に従事する全イギリス系企業の授權資本の約68%を所有⁶⁴⁾するにいたった。さらに、この時期はイギリスよりシャंक法と呼ばれる新しい硝石精錬技術が持ちこまれた⁶⁵⁾こともあり、これによって旧来の精製技術しか持たないチリ系オフィスは漸次駆逐され、同時に大幅な雇用吸収力の低下がもたらされた。

このように極めていびつな形をした国内基幹産業にメスを入れ、ノースの卑劣な振る舞いに全面対決を挑んだのが、後述するバルマセダ大統領である。

62) ノースは自分の給料支払い名簿のなかに、急進党のエンリケ・マッキーバーや保守党の指導者であったカルロス・ウォーカー・マルティネスのような政治で要職にあった法律家を入れていた。Boorstein (1977) を参照されたい。

63) Frank, 前掲書, 103-104ページを参照されたい。

64) Galeano (1980) (大久保訳) 209ページを参照されたい。

65) 岡本 (1998) 125-129ページを参照されたい。

第4節 硝石関税の配分をめぐる行政府と立法府・外資の対立

第1項 公共事業の活性化と大統領—議会間の対立

1883年のアンコン条約（対ペルー）と1884年のバルパライソ条約（対ボリビア）にて太平洋戦争は終結した。この結果、硝石地帯であったペルー領タラパカ州とボリビア領アントファガスタ州はチリの永久租借地となり、ペルーは重要な輸出資源であった硝石とグアノを、ボリビアは硝石と銅山に加えて海への出口を失った。その後、ペルーは歳入の減少を防止するべく外資を積極的に導入し、その見返りとして国有鉄道の収入を66年間担保として差し出すことを余儀なくされた。そしてボリビアも新たな基幹産業である錫部門への外資の導入と鉄道建設による交通手段の改善を推進せざるをえなかった⁶⁶⁾。かくして、タラパカ州とアントファガスタ州はチリの国土に編入され、これ以降1920年代まで硝石産業はチリのリーディング・セクターとなる。だが、この硝石産業は①従来のリーディング・セクターであった小麦・銀・銅産業に比べて雇用吸収力に問題（第7表）があったことと、②外資主導による経営、新技術の導入、インフラ整備が災いして国内の他産業への波及効果が弱い点で問題があった。また、戦争の余勢を駆って16世紀前半から懸案となっていたコンセプション以南のアラウカ族⁶⁷⁾を平定し、これとほぼ同時に先述した当該地域でのドイツ人移民の入植が進んだ。このようにして、農業の中心が首都近辺から南部地方に移動⁶⁸⁾したことは、後述する1897年関税法改正に際して鉱業と農業の間に利害相反関係をもたらす伏線となった。ともあれチリは、国の南北両方において多くの地域を国土として編入し、この時に現在とほぼ同じ地形になった。

だが、チリ政府にしてみれば、先述の関税改革による歳入増は自律的政策発

66) 染田ほか編（1984）131-133ページを参照されたい。

67) スペイン人が侵略してくる以前からチリ南部に住んでいた部族で、それ以前はインカ帝国にも服従をしていなかった。チリにおいて彼らの勇敢さは、今日でもしばしば文学作品の対象となっている。この点については、細野、松下、滝本編（1999）216-217ページを参照されたい。

68) 南部が国内の食料供給基地として編成されていくプロセスについては Whaley, Jr (1975) を参照されたい。

第7表 硝石産業に関する統計 1880-1920年

西暦年	工 場 数 (数)	労働者数 (人)	生 産 量 (1000 t)	輸 出 量 (1000 t)	価 格 (US ドル)
1880	n. a.	2,800	224,000	224,000	47.05
1885	n. a.	4,600	436,000	436,000	33.68
1890	n. a.	13,000	1,075,000	1,063,000	23.88
1895	53	22,500	1,308,000	1,238,000	25.92
1900	51	19,700	1,508,000	1,454,000	25.05
1905	90	30,600	1,755,000	1,650,000	36.40
1910	102	43,500	2,465,000	2,336,000	32.93
1915	116	45,500	1,755,000	2,023,000	33.12
1920	101	46,200	2,523,000	2,794,000	49.66

（出所） Collier, Sater, (1996) *A History of Chile, 1808-1994*, Cambridge University Press p. 163 より作成.

動のチャンスでもあり、事実1880年代には年金・恩給制度の整備⁶⁹⁾や公務員の採用が急速に拡大し、都市部を中心とした新たな階層の出現は、従来地主や教会によるオリガーキー的な支配が定着していたチリの政治史を変革する可能性を秘めていた。

このような時期に、1850年代の M. モント政権期における強権的な政策の実施を彷彿とさせるような人物が大統領に就任した。太平洋戦争以前より官僚畑⁷⁰⁾を歩み、戦後の1886年に大統領に就任したバルマセダは、国内の近代化を促進する制度基盤の整備を目的とした①農業の改革⁷¹⁾や②中央銀行の設立⁷²⁾、そして中央—地方間の予算配分の改善を目的とした③大統領選挙のありかたの見直しを検討⁷³⁾していた。さらに④彼は鉄道の国有化や外国人に譲渡できない民族的な硝石会社の設立、そして公共事業の活性化を訴え、⑤硝石が輸出ステープルの地位から転落した場合に備えての産業育成と保護関税の導入も検

69) 岡本（1997c）461-462ページを参照されたい。

70) 彼は大統領に就任する10年ほど前から外交官、内務大臣を歴任していた。

71) 中西、前掲論文、43ページを参照されたい。ただし、彼がアシエンダ（大農園）経営のためのマニュアルを発表したのは、大統領になる前の1875年の話である。

72) Kirsch (1977) p. 100 を参照されたい。

73) 岡本（2000a）196-197ページを参照されたい。

討⁷⁴⁾していた。

だが、この一連の改革プラン、とりわけ大統領選挙の改革に関しては大統領と議会の間に大きな確執⁷⁵⁾が生じた。端的に言えば、これは増加傾向にあった予算の配分をめぐる行政府と立法府の対立であり、形式的とはいえ大統領が民意を確認した上で強権的に近代化を推進するか、それとも多党化の兆しが見えていた議会派が予算の奪い合いを始めるか、という問題をはらんでいた。

第 2 項 硝石カルテルの結成をめぐる大統領と外資の対立

ヨーロッパの甜菜栽培による肥料への需要（とりわけ仏・独）に支えられた硝石は、生産量および輸出量こそ増大の一途をたどったものの、外資による過剰生産が災いして硝石の価格は何度か大暴落の危機に見舞われる。こうした事態に対して、ノース系企業に主導される形で硝石のカルテル（生産割当て）結成が試みられたことが2度あった。端的に結果を述べると、1886年のカルテルはノース系外資と非ノース系外資の対立が熾烈であったために失敗に終わり、相当深刻な不況に見舞われた1889年のカルテルでさえ、過剰在庫による苦痛を共有していたにもかかわらず失敗⁷⁶⁾に終わった。一方、1882年時点で税収の27%、さらに1889年時点では税収の45%を輸出関税で賄っていたチリ政府⁷⁷⁾にとっては、こうした事態は歓迎すべきことであった。したがって、こうした一連の動きは、歳入増に基づく積極財政をもくろむバルマセダ大統領と、価格カルテルの形成によって硝石産業における個人的影響力を強化しようとしたノースとの間に対立の火種⁷⁸⁾を拡大することになる。

74) Boorstein, 前掲書, 29ページを参照されたい。

75) これと同時に、硝石鉄道会社の利権をめぐる行政府と立法府・外資の対立も鮮明化している。詳しくは Brown (1958) を参照されたい。

76) 岡本 (2000a) 192-203ページを参照されたい。

77) この数値に関しては、出典によって食い違いがある。ただし、おおまかな傾向を捉えるのに支障が出るほどの差異はない。また間接的に言えば、硝石関税の収入によって購入された商品に対する輸入税のウェートを考慮すると、硝石がチリの国庫にもたらした富は絶大であった、といえよう。

78) そもそも輸出税に従量方式が採用されていたことが、政府部門と民間の経営部門との間に利ノ

ここでバルマセダ大統領の外資政策の一端を紹介⁷⁹⁾しておきたい。硝石不況が深刻化してカルテルの形成・実施の可能性があった1889年に北部硝石産業の国有化を断行し、かつその一部を民族企業に払い下げて外国人への譲渡を禁じたことは、デフォルト寸前期のペルーにおける国有化政策を彷彿とさせるものであった。また、バルマセダ大統領は当時としては珍しく反英外交を徹底した大統領であり、イギリスからの経済支配を嫌った彼は、貿易・借款の相手国をフランス、ドイツに変えて多様化を図り、タラパカの硝石・鉄道会社を国有化した。これと同様に、教育近代化政策の一環としてフランス・ドイツから多くの教師を招聘する、という方針を採用した。

前項で紹介した政策も含め、こうした施策は既存秩序の大幅な変更を意味しており、サンチアゴ・バルバライソの保守党のみならず、銅・硝石産業の国内新興寡頭勢力の支持を得ていた自由党からも反感を買い、これにイギリス系資本が後押しする構図が次第にできあがりつつあった。

ここで、政治・経済・外交の各視点から概観した対立の構図⁸⁰⁾を簡単に示しておきたい。それは、①チリ国家（＝大統領）、②ノース系外資、③反ノース系外資（もっぱらギブス商会）、④反大統領の野党派勢力（とくにリベラル派）、⑤イギリス外務省、の5つのアクターからなる。おおまかにいえば、①と③、および②と④と⑤は利害を共有する関係にあったが、⑤の圧力はさほど強力ではなく、③も後述するとおり最終的には②と協調することになり、ここに内戦のシナリオの原型ができつつあった。

第3項 内戦の勃発——議会派による政治的優位の確立——

こうした度重なるカルテルの失敗は、不況の深刻化とともに、資本家のみな

害相反関係をもたらしていた。というのも、従量方式の場合、為替の切り下げや技術革新による供給量の増大が実質的に増税のような状態に陥るからである。また当時の政府に雇用の維持・確保という政策目標はなく、経営部門の側からすればカルテルの実施による価格の維持は当然の防衛策、という側面を持っていた。

79) 辻、前掲書、242-243ページを参照されたい。

80) 岡本（2000a）194-197ページを参照されたい。

らず労働者にまでそのしわ寄せがおよぶようになる。すなわち、硝石価格の下落が深刻化したことにより多くの工場が閉鎖に追い込まれ、タラパカにおける失業者が急増⁸¹⁾したわけである。かくして、失業者増→治安の悪化、ストライキの頻発化⁸²⁾→ノース系外資と非ノース系外資の協調→1891年にカルテルを実施、という具合に事態が推移した。さらに悪いことに、不況の少し前の1888年には農業の不振に加えてコレラの大流行といった惨事⁸³⁾があり、当該期における社会不安の高まりは極限までに達していた。

このような混乱の火種が充満していた1891年1月、保守党が多数を占める議会において政府予算案が否決される、という事態に対抗してバルマセダは議会の承認なしに予算案を実施に移し、それは責任内閣制の背反行為だとして大統領を解任される、という大事件が発生する。さらに、バルマセダが陸軍の支持をえて行政権を行使したのに対して、議会側は海軍将校のマヌエル・モントを臨時大統領に選出し、イキケに臨時政府を樹立して海軍の支援の下に議会軍を集結させた。かくして反大統領派の議会派勢力と海軍による反乱が勃発⁸⁴⁾した。バルマセダは陸軍⁸⁵⁾や地方ボスとともに頑強に抵抗したものの、コンコントラ・プランヤの戦いで議会派が勝利し、最終的には9月にバルマセダが在チリ・アルゼンチン大使館に亡命して自殺、という形で幕を閉じる。この時、在チリ・イギリス大使館は本国外務省に対し、「当地在留の全イギリス人は、バルマセダの失脚に満足の意を隠していない。彼が勝利をおさめるようなことがあれば、イギリスの商業上の利益は重大な損失をこうむりかねないと考えたからである……」⁸⁶⁾と報告している。この結末に関して、バルマセダの政策への評価は別としても、安定した政治基盤を誇るチリにとってこの内戦は1973年

81) 岡本、同上、201-203ページを参照されたい。

82) 1890年にはチリ史上初のゼネストが発生した。岡本、同上を参照されたい。

83) Monteón (1982) p. 37 によれば、コレラの流行による死亡率は戦争時を上回ったという。

84) 辻、前掲書、242-243ページを参照されたい。

85) これには、海軍がイギリス式の訓練を採用していた一方で、陸軍はドイツ式の訓練を採用していたことが背景にあった。Monteón, *op. cit.*, p. 45 を参照されたい。

86) Galeano, 前掲書、251ページより引用。

のアジェンデ政権崩壊にも擬せられるほどの痛みを刻印した、という見方をする論者は多数存在する。

この内戦の発生要因やバルマセダの人物評⁸⁷⁾、および経済政策への評価はまことに多様であって、ここでそのすべてを紹介する余裕はない。小稿では代表的な説を一部とりあげることにとどめる。まず内乱の原因についてであるが、議会と大統領間の権力闘争にその原因を求める「憲法的解釈」と、硝石産業をめぐる帝国主義・国内反動勢力と民族主義勢力の闘争とみる「経済的解釈」の2つ⁸⁸⁾があげられる。さらに、バルマセダの経済政策や人物評についてであるが、これも1930年代以降のラテンアメリカで見られたポピュリズム運動の先駆的試み、と捉える立場⁸⁹⁾もあれば、大統領の権限を強化することしか頭になかった独裁者、と捉える立場⁹⁰⁾も存在する。要するに、バルマセダ政権の崩壊がすぐさまチリ近代化の挫折につながったという決定的な証拠はなく、その逆も然りである。いずれにせよ、両極端な評価が大部分を占めるため、これは稿を改めて検討する必要があるトピックスであるが、現時点でいえることは以下の2点である。それは、①この内戦には外資、とくにノース系企業が資金供与の面でおおいに関与しており、チリ海軍もイギリスの指導下にあったため、単に行政府と立法府の内紛とはいいいきれない側面⁹¹⁾があったことと、②内戦以降は政府の統治能力、とりわけ地方自治体のそれが低下⁹²⁾し、議会においても硝石貿易が破綻を迎えるまでは、一貫性のある政策を採用することが

87) 前田（1988a, b）によれば、バルマセダには高邁な理想はあっても清濁併せ呑むしたたかさには欠けていた、という評価がなされている。

88) 高橋（1998）32ページを参照されたい。

89) 辻、前掲書、243ページを参照されたい。また、これとは正反対に「最後の保守派」に属しながら、開明的かつ近代化志向を有していた人物、という見方も存在する。また、高橋、同上、によれば、北部の硝石労働者が過酷な弾圧を実施したバルマセダに強い反感を示していたことが指摘されているため、彼が労働者の味方であった、という見解を簡単に首肯することはできない。

90) これに関しては、Blackmore（1965）を参照されたい。

91) これもRamírezの「イギリス関連説」とBlackmoreの「イギリス無関連説」といった具合に両極端な見解がみられるが、筆者は小稿において、①複数の文献から確認された状況証拠と、②後者があまりにも経済問題に無頓着なことより、暫定的に前者を支持する見解を採用した。

92) この見解について、染田ほか編（1984）では異なった記述がなされている。

ほとんどなくなったことである。

この内戦以降、海軍の元帥であった J. モントが大統領に就任したものの、もはや大統領には実権がなく、1925年にイバーニェスをはじめとする改革派学校によるクーデターが発生するまで議会主導の政治が続いた。議会主導型政治といっても内実は先見の明に欠けた貴族政治⁹³⁾であり、彼らが社会改革の担い手となったり、慢性的な「硝石中毒」に侵された財政体質にメスを入れることは皆無であるどころか、みずから直間比率の歪みに加担する有様であった。事実、1891年以降は歳入に占める直接税、相続税の割合が激減している。また同時に、抵当貸付公庫における抵当証書の発行残高は内戦以降に激増⁹⁴⁾しており、これは本来国庫におさまるべきであった地主の所得が（外資系の企業株やイギリス国債などをはじめとする）マネーゲームに投入され続けた⁹⁵⁾ことを雄弁に物語っていた。

だが、内戦終結後に議会派がバルマセダの政策をすべて無に帰した、というわけでもない。実は外資政策、とくにノースの利権が絡んだ硝石鉄道会社の問題に関する議論と硝石地帯の買収については1893年頃まで継続⁹⁶⁾していたし、内戦から2～3年ほどでバルマセダ派の議員が議会に復帰することもあった。また、この後も続いた公共事業計画の増大傾向は、明らかにオリガーキーの意向に反した傾向⁹⁷⁾であった。内戦以降、行政府と立法府の間にどれほどのコ

93) Monteón, *op. cit.*, pp. 60-61 では、1918年時点で上院議員の67%、下院議員の40%がアシエンダ（大農園主）であった、とされている。

94) 岡本（2000b）250ページを参照されたい。

95) 19世紀末の農業研究家であったテオドロ・シュネイデルは、地主の奢侈性向や常習的な投機癖を以下のように非難していた。「土地は抵当に入れられた。だがそうして得られた資本は土地を改良するために投資されるところその大半はぜいたくな建造物、馬車、歓迎会、観劇、その他の豪華なものへの出費にあてられた。パルデス・ピクニャはつぎのように書いていた。“収入が不足してきた金持ちの多くはアシエンダでの生産物ではなく、その価値で生活することを余儀なくされ、不動産抵当金融公庫に出入りしはじめたが、これは日増しに増大していった。……虚飾とぜいたくがわれわれをむしばんだ事態の主要な原因になるにいたった。”」（原典は『チリの農業』、1904年、この記述は、Pinto, 前掲書、121ページより引用）

96) Blakemore (1962) p. 474 を参照されたい。

97) 一般に地主たちは、学校や道路の建設は農業労働力の不足と賃金の上昇を引き起こすという理由で、公共事業の拡大には不満の意を表していた。

ンセンサスが存在したのか、とりわけ物価安定に関連する通貨政策、為替政策、それから一般に市場原理にそぐわないとされている公共事業の拡大や軍事予算の膨張についてどのような争点があったのか、現時点では判然としていない。

第5節 内戦後の財政と通貨・関税制度をめぐる 「二重の運動」の激化

第1項 政党史の激変と新たな社会階層の出現

ここで簡単にチリの政治史を整理⁹⁸⁾しておきたい。前述のとおり、1891年以降は議会主導型政治の時代となったが、この頃より主として5つの政党が政治の表舞台に登場し、税制の基盤整備が不十分であるにもかかわらず、多党制⁹⁹⁾の時代へ突入する。右寄りの政党から順に列挙すると、保守党、自由党、自由民主党（バルマセダ派）、急進党、民主党となる。おおまかに述べると、保守党・自由党はオリガーキー寄り、バルマセダ派は官僚寄り、急進党・民主党はミドルクラスからロークラスを支持基盤としていた。当然、各政党ごとに独自の政策綱領を有していたものの、この当時は民主党以外の政党は現状維持をを重要視しており、自由党、バルマセダ派、急進党がリベラル連合を組織した時代¹⁰⁰⁾もあり、抜本的な社会改革の気運は硝石貿易が破綻した1920年代になるまで誕生することはなかった。しかし、硝石時代以前は保守党と自由党のみが主要政党であったことを考えると、チリ国内における政治意識は、ペオンと呼ばれていた浮浪性プロレタリアートへの根強い差別¹⁰¹⁾を残しながらも、後述するインフレと労働運動の激化と相俟って、他のラテンアメリカ諸国と比べ

98) Sater, Collier (1996) pp. 120-124, および pp. 188-194 を参照されたい。

99) 多党制に関する望ましい前提条件を論じた文献としては、Dahl, Lindblom, (1953) (磯部訳) 204-248ページを参照されたい。

100) 要するに離合集散が日常化していた、ということである。また、司法と同様、外資による政治家の買収があったことを指摘する文献もいくつか存在する。

101) 高橋 (1999) 89-90ページを参照されたい。それによると、この差別は当時の政治史や社会政策に大きな影響を与えたことが強調されている。この時代のペオンは、農村ではインキリーノから待遇・賃金両面で羨望の的となり、都市部では製造業者や自営業者、商店主などから秩序を乱す者として蔑視の対象となっていた。

て層があついとされていたミドルクラスを中心に確実に浸透していった。

第2項 内戦後の財政、および社会構造の「連続」面と「断絶」面

この項では、もっぱら財政の動向をメインとしながら、若干外資の動向を加味する形で話を進めていきたい。

まず歳入に関してであるが、先述したとおり議会派勢力の巻き返しによってもともと過少であった地租、ならびに相続税のウェートがさらに縮小し、直間比率の歪みがエスカレートする一方で、硝石・ヨードをメインとした輸出関税収入は順調な伸び率を示していた。しかも、為替の切り下げ傾向（第8表）によるメリットを最大限に生かすべく、輸出税は従量税を採用し、輸入税は従価税を採用するという、極めてプラグマティックな徴税原理を基調としており、これこそが「硝石中毒」という特殊な症状を長期化せしめる要因となった。この輸出関税に関しては、政府が国内のインフレ負担を海外に押しつけたという解釈もできなくはないが、当時のチリが①硝石関税による信用を担保に対外借款を増加させていたことと、②硝石関税の収入をもとに購入された商品には、為替が切り下げ傾向にあるにもかかわらず輸入従価税をかけられていたことを考慮すると、このような見方にはやや無理がある。また、非常時における国債頼みという体質もなかなか改善されず、大蔵省証券によるファイナンスも恒常化していた。

それから歳出についてであるが、これはもっぱら公共事業の拡大と軍事予算の膨張、そして公立学校の建設や港湾・鉄道・通信手段の整備といった産業インフラの拡充（第9、10表）に用いられ、医療や失業対策をはじめとした社会福祉関連の予算は非常に微々たるウェートであった。ここで特筆に価する成果といえば、公立学校の建設が進んだことのみである。この公立学校の建設は、とりわけ初等教育の充実（第11表）に大きく貢献し、これに連動する形で識字率が急上昇した。というのも、実は1874年時点においてチリでは男子普通選挙法が施行¹⁰²⁾されていたのだが、これは文盲には選挙権が付与されない、とい

第8表 平価ペソの為替変動（単位：ペソ）

1870	45
1880	30
1890	24
1900	16
1910	10
1920	12
1925	5

（出所） Pinto, (1973) 『チリ経済の栄光と挫折——その経済史的解明』新世界社，68ページより引用。

第9表 1876年から1910年までの鉄道敷設距離の増加（単位：km, () 内は%）

年	総延長距離	国営鉄道	民営鉄道
1876	1,537	863 (56.1)	674 (43.9)
1880	1,777	950 (53.5)	827 (46.5)
1885	2,204	950 (43.1)	1,254 (56.9)
1890	2,747	1,106 (40.3)	1,641 (59.7)
1895	3,497	1,732 (49.5)	1,765 (50.5)
1900	4,345	2,125 (48.9)	2,220 (51.1)
1910	5,944	2,830 (47.6)	3,114 (52.4)

（出所） 中西三紀, (2000) 「チリ中央部における資本主義発展と農業構造」『土地制度史学』No. 168, 41ページより作成。

第10表 各政権の政府支出パターンの相違について

	内務省	外務省	法務省	文部省	大蔵省	国防省	海 軍	産業振興省	平均予算
バルマセダ	12.5	3.6	4.6	8.8	37.1	10.8	8.6	13.6	73.8
J. モント	8.8	2.9	4.1	6.3	22.5	23.9	16.2	15.2	73.5
エラスリス	13.0	3.5	4.4	6.9	32.0	18.2	12.6	9.3	87.6
リエスコ	13.1	3.9	4.2	9.7	28.7	11.9	16.6	11.9	105.2
P. モント	16.3	3.8	3.8	10.1	24.2	11.8	12.5	17.3	129.3

（注） 単位は%，平均予算規模の単位はミリオン・ペソ。

（出所） Monteón, (1982) *Chile in the Nitrate Era, The Evolution of Economic Dependence, 1880-1930*, The University of Wisconsin Press, p. 58 より作成。

う歪んだ制限選挙であった。この歪んだ選挙制度の是正に大きく寄与¹⁰³⁾したのが、他ならぬ公立学校の建設ラッシュだったのである。ただし、教育面でめざましい成果があったといってもそれは公立の初等教育に限った話であり、中・高等教育、とりわけ理工系の人材育成にはほとんど見るべき成果¹⁰⁴⁾がな

102) 現時点では、この法律が成立した経緯は判明していない。チリにおける税制と選挙制度の関連についてであるが、1878年には相続税法が、1879年には所得税法が成立・施行されていた点でかなりの整合性が保たれていた。しかし、これらの税法は、硝石関税の爆発的な伸びのために疑問視されるようになり、内戦が勃発する以前にはタバコの専売制や流通税とともに廃止された。この点については、岡本（2000b）178-180, 206ページを参照されたい。

103) Meller (2000) p. 17 を参照されたい。もっとも、農村における買収工作は20世紀になっても延々と続いていた。

第 11 表 公立学校の生徒数 (1855-1928年)

年	初等教育	中高等教育	大学教育	合 計
1855	14,854	N. A.	N. A.	14,854
1858	21,349	1,895	N. A.	23,444
1860	18,262	2,223	N. A.	20,485
1895	139,991	11,524	1,190	152,705
1900	157,330	12,624	1,228	171,182
1905	159,379	21,497	1,549	182,425
1910	258,875	30,731	1,824	291,430
1915	322,434	41,739	3,646	367,819
1920	346,386	49,123	4,502	400,011
1925	439,937	56,648	4,475	501,060
1928	519,100	50,523	2,700	572,323

公立学校の構成比 (%)

年	初等教育	中高等教育	大学教育	合 計
1855	100.0	0	0	100.0
1858	91.2	8.8	0	100.0
1860	89.1	10.9	0	100.0
1895	91.7	7.5	0.8	100.0
1900	91.9	7.4	0.7	100.0
1905	87.4	11.8	0.8	100.0
1910	88.8	10.5	0.7	100.0
1915	87.7	11.3	1.0	100.0
1920	86.6	12.3	1.1	100.0
1925	87.8	11.3	0.9	100.0
1928	90.7	8.8	0.5	100.0

(出所) Cariola, Sunkel, (1985) "The Growth of the Nitrate Industry and Socioeconomics Change in Chile," (in R. C. Conde, J. Hunt eds., *The Latin American Economics*).

かった。これにはおおまかにいって4点の理由があった。1つ目は、輸出基幹産業の所有権と経営権の大部分が外資の手中にあったことである。2つ目は、

104) というより、教育制度が行き届いていなかった1870年代以前には野心的な民族資本家が少なからず存在したのだが、これとは逆に識字率が上昇した硝石時代になってからは、先述したドイツ系移民を例外とすれば、経営面でも生産技術の面でも目立った進展は見られなかった。

輸出税が従量税を採用していたために、硝石産業における技術革新へのインセンティブを削いでいたことにある。すなわち、技術革新によって生産量を増加させても減税にならないばかりか、供給過剰で価格が暴落している場合は実質的に増税されたに等しい結果を生み出していたのである。その結果、教育がさほど行き届いていなかった1870年代以前と比べても、内戦以降はどの産業を見てもチリ人の手による技術革新が観察されない、という皮肉な状況に陥っていた。3つ目は、輸入された資本財への課税が極めて低く、潤沢な予算配分を享受していた軍が国産の蒸気機関車を開発した事例¹⁰⁵⁾もあったが、本格的な重化学工業への振興策は実施されなかったことにある。4つ目は、チリ人のオリガーキーやインテリ層に極端といってもよいほどフランスかぶれの風潮が蔓延¹⁰⁶⁾しており、高等教育のカリキュラムが文科系の学問（とくに宗教学）に偏っていたことが挙げられる。

また、潤沢な関税収入による官僚組織の肥大化についてであるが、これには内戦以降、政策の一貫性がなくなったにもかかわらず歯止めがきかない状況にあった。しかも中央政府が肥大化する一方で、多くの地方自治体は困窮の淵に追い込まれ、贈収賄事件や季節的な強盗団の発生が日常化¹⁰⁷⁾し、国家の統治能力の低下、すなわち1節で紹介した「ポルタレス体制」の形骸化が明白なものとなっていた。ここで歳入・歳出両面における中央政府と地方自治体の歪みを示す資料の提示はできないが、これに関して国政にたずさわった人々による不在地主化の進行が農村部の荒廃を促進させたことは想像に難くあるまい。

最後に、先述したノース系企業の帰趨についてであるが、1896年にJ. T. ノースが没してから彼のワンマン経営の色彩が強かったことにたたられ、再びギブス商会が硝石産業を牛耳るようになり、前節から組上にあがっていた生

105) 岡本（1995）174-175ページを参照されたい。

106) これはチリに限らず19世紀のラテンアメリカ全般に関して指摘されることだが、インテリやオリガーキーのなかでは経済面ではイギリスを範とし、文化面ではフランスを範とする風潮が支配的であった。この点については、国本（2001）155-158、164-170ページを参照されたい。

107) Monteón, *op. cit.*, pp. 54-59 を参照されたい。

産カルテル（生産割り当て）も数回にわたって実施される運び¹⁰⁸⁾となった。これは当然のことながら、硝石関税の減収を意味したわけであるが、議会もこうした事態の進行に右往左往するばかりであり、再び硝石産業を国有化すべし、という議論が出ることもなかった。また確認のために付言しておく、この外資主導によるカルテルの実施とチリ系金融機関の意向とはなんの関連もなく、いわゆる「帝国主義段階」における独占カルテル¹⁰⁹⁾とはまったく異なる様相を呈したカルテルであった、といっていよい。

このように場当たり的で先見の明に欠けた経済政策の協議¹¹⁰⁾について、当時の保守党議員であったホセ・ミゲル・エチュニケは「チリでは通貨の減価、途方もない予算、少しの根拠もない税金をチリにもたらした乱脈の根源についての見解の訴訟が開かれている。悪弊は諸政党の沈黙のおかげで徐々に多くの人々の臆病と性格の脆弱化を生み出している。」¹¹¹⁾という証言を残している。さらに19世紀のラテンアメリカ全体の財政運営についてシュナーブ（仏）は、「これらの若い国々の財政は健全ではない……。これらの国は通貨切り下げを招くインフレと呪わしい借款に頼らなければならない。これら共和国の歴史は、恐るべき吸引力をもったヨーロッパ金融界を相手にとり結んだ、財政的債務関係の歴史であるともいえよう。」¹¹²⁾と指摘していた。

このように、外向けの経済発展に偏奇（産業インフラ、軍事関連の支出がメイン）しながら国内の制度基盤強化を怠った経済政策は、第一次世界大戦の終了に際してチリ特有の「ワーグナー的結末」¹¹³⁾（A. ピント）という結末を迎える

108) これについては、Monteón, *ibid.*, p. 70 で詳述されている。

109) この点については、大内ほか著（1966）105-126ページを参照されたい。

110) マスグレイブによれば、「〔中央〕政府の役割は、資源配分機能と所得再分配機能、および経済安定化機能と規制機能の4つである。」〔片桐（1997）4-5ページより〕とされているが、当時のチリ政府の歳入、歳出構造をみた限りにおいては、これらのいずれにも該当していない。

111) Pinto, 前掲書, 79-80ページより引用。

112) Galeano, 前掲書, 332ページより引用。

113) チリの場合、公債の償還、軍事関連支出、鉄道建設費をはじめとする公共事業費が膨張する一方で、産業育成や社会政策に支出がなされなかった点で、一般にいわれる「ワーグナー法則」とは幾分異なる結果になっていた。

原因となった。

第3項 金本位制への復帰と挫折

1878年に金銀複本位制を放棄したチリ政府にとって金本位制復帰は長年の懸案事項であった。1873年頃よりほぼ一貫してペソが切り下げ傾向（国内ではインフレ傾向）にあったチリ政府にとって、従量税を採用していた輸出関税収入に関しては（外資主導によるカルテル形成の問題を別とすれば）とくに問題はなかったものの、対外債務の増大と資本財輸入に起因した貿易収支の黒字減少に關していえば看過することのできない問題であった。また国内面においても、民間部門による野放図な銀行券の発行、そしてそれ以上に1880年代から増大傾向にあった大蔵省証券の流通¹¹⁴⁾によってもたらされる混乱をもはや放置しておくことはできない状態にあった。

かくして内戦の混乱がほぼ收拾した1895年に金兌換法が成立し、チリは金本位制に復帰する。だが、不幸にもバルマセダの時代と同様に政治的な理由で中央銀行が設立されなかったことと、法律の整備がきわめて杜撰であったこと、そしてなによりも1898年のアルゼンチンとの国境紛争未遂事件とそれに伴う海外への資本逃避、ならびに通貨危機の荒波に遭遇し、すぐさま不換紙幣の時代に逆戻りする。他にも、W. フェッターの指摘¹¹⁵⁾によれば「あまりにも高い金の交換比率で交換しようとした試み」（不適切な金銀比価）によって通貨の下落が加速したことと、不幸にも1894年から1897年にかけて国内で凶作が発生し、それに伴う輸入圧力の増大のために金本位制復帰のタイミングにそぐわない状況下にあった。さらに、後述する1897年関税法成立による国内のインフレ傾向の激化が混乱に拍車をかけた。この結果、1898年には900万ペソもの金貨が国内から流出し、5,000万ペソもの不換紙幣の注入¹¹⁶⁾を余儀なくされた。また、

114) 現時点ではこの原因は判明していない。大蔵省証券の具体的な数値に関してはSubercaseaux (1922)を参照されたい。

115) Pinto, 前掲書, 71ページより引用。

116) Sater, Collier, *op. cit.*, p. 168を参照されたい。なお、数値（同様に構成比も）、および叙述ノ

ここで国庫の貸借対照表¹¹⁷⁾をみると、海外からの負債額が1895年より激増¹¹⁸⁾し、1896年頃から負債・資本の部における債権者のウェイトが急増していることが判明する。ここで、海外からの負債の増大¹¹⁹⁾とインフレ傾向の恒常化、マネーサプライの急増（とくに預金通貨）と一貫した為替の切り下げ傾向¹²⁰⁾がほぼ同時に観測されたこと（第6, 7図）は、経済学的な視点より特筆に価する現象である。また、この頃急増した預金通貨¹²¹⁾、ならびに外国資本による投資収益に対して課税がなされなかったこと¹²²⁾も、財政上看過できない問題であった。

これ以降、チリでは民間銀行による発券業務は禁止されたものの、肝心の中央銀行設立に関しては、またしても政治的な統一基盤の欠如が災いして1925年まで先延ばしされることとなった。この後、P. モント政権期（1906-1910年）にも再び金本位制への復帰が試みられた¹²³⁾ことがあったのだが、この時も金貨の大量流出によって挫折、という結末を迎えている。なおこれと関連して、

ゝはMonteón, *op. cit.* と食い違っている箇所がある。

117) 出所については脚注55)を参照されたい。

118) この当時、チリは事実上変動為替相場制の下で切り下げ傾向が続いたため、対外債務の増大は当然の帰結であったが、土地を抵当債務としていた地主は逆に債務の軽減による恩恵を享受できた。これはすなわち、フロート制の下での切り下げ→輸入インフレの増大→土地抵当債務の軽減、という連鎖反応による極めて幸運な性格を有したものであった。Pinto, 前掲書, 134-135ページを参照されたい。

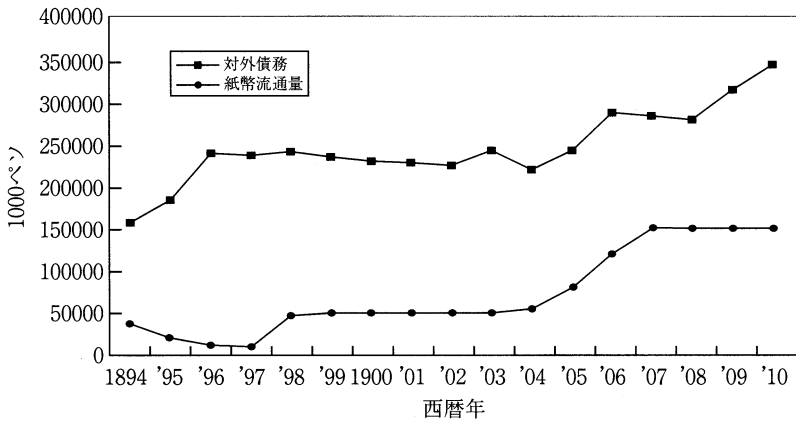
119) この項目については複数の研究成果が存在するが、筆者は直接投資の額が1880年に200万ポンドであったのが、1890年には1,800万ポンドに急増したことが海外からの負債が急増しはじめた起源である、と捉えている。

120) これは金銀複本位制が破棄された1878年から続いている傾向である。第8表を参照されたい。また、当時は対英ペンス・レートと比較して対米ドル・レートが安定基調にあったことも付記しておく。

121) もっとも理論的に考えれば、為替が切り下げ傾向にある場合、国内での貯蓄のインセンティブは低下し、海外で資金運用が活発化するはずであるが、この点に関するデータや先行研究はまだ入手できていない。

122) Mamalakis (1971) の推計によると、硝石産業から得られた収益は、①輸出関税、②外資の収益（国外に流出）、③生産費（賃金、資材購入、等々）におおの約3分の1づつ割り振られたとされている。さらにチリの国外に流出した収益金は、当時のGDPの約7%に匹敵する、と試算されている。

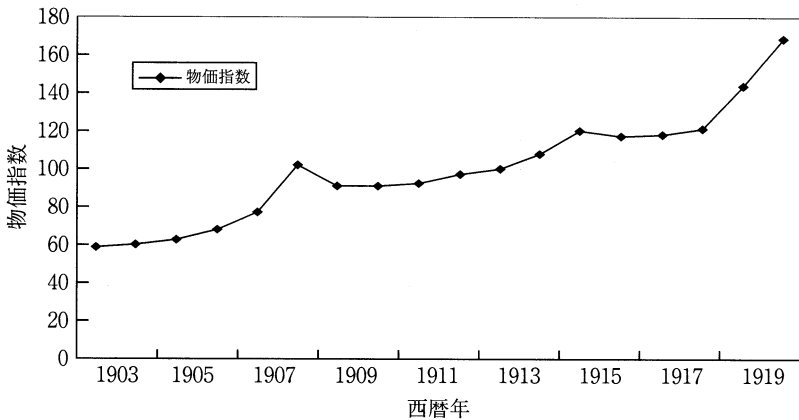
123) もっとも、この政策を採用しはじめた1906年に、商館が林立していたバルパライソで地震があり、それに引きずられる形で資産市場における景気後退が発生したという不幸な事情があった。



第6図 チリの通貨および債務に関する統計 1894-1910年

(注) 単位は1,000ペソである。

(出所) Monteón, (1982) *Chile in the Nitrate Era, The Evolution of Economic Dependence, 1880-1930*, The University of Wisconsin Press p. 77 より作成。



第7図 ノルテ・グランデ地方の物価指数の推移 1903-1920年

(注1) ノルテ・グランデ地方とは、第1図で示した第1-2州をさす。

(注2) 単位は1913年の物価指数を100とした値である。

(出所) Cariola, Sunkel, (1985) "The Growth of the Nitrate Industry and Socioeconomic Change in Chile," (in Conde R. C. and S. J. Hunt eds., *The Latin American Economics*) p. 218 より作成。

1907年にはチリ国債が始めて暴落、という憂き目にも遭遇している。

かくして、20世紀の初頭からマネーサプライの急増による慢性的インフレの時代に突入し、ほとんど間をおかずして労働争議の頻発化という事態を招くことになった。しかも、マネーサプライが急増しているにもかかわらず、資本家による賃金未払い、ならびにフィチャ (ficha) と呼ばれた代用貨幣¹²⁴⁾ による賃金の支払い、という事態が横行し、次項で述べる関税法改正による物価上昇と相俟って、チリの通貨制度は抜き差しならぬ袋小路へと迷い込んでいく。

ここで対外借款、すなわち欧米列強による対チリ資本輸出の増大とマネーサプライの増大の関連¹²⁵⁾ を論じる余裕はないものの、ひとまず J. F. リッピーの研究による成果を紹介しておきたい。この資料 (第12表) にはチリにおける英系硝石産業の収益率が列挙されているが、成功例、および失敗例のいずれをみても驚異的といえる収益率を残している。彼はその理由を明らかにしてはいないが、これは外資主導による技術導入と通貨ペソの切り下げ傾向が追い風となっていたことは想像に難くない。またこれほどの収益がありながら、次項で述べる労働争議を未然に防止できなかった点については、経営者たる外資とチリ政府の双方に少なからぬ責任があったことも看過できない論点である。

第4項 関税法の改正とインフレ・労働争議の激化

まず、1897年の関税法改正の話に入る前に、そのきっかけとなった隣国アルゼンチンの事情について簡単に述べておきたい。19世紀になってから、原住民の大虐殺を繰り返しながらパンパ (大草原) において小麦、および牧畜業を展開していたアルゼンチンは、19世紀後半になっても奴隷制を存続させていたブ

124) これは雇い主の傘下の食料・日用雑貨店でしか利用できない貨幣であるため、実質的には生活必需品の現物支給に等しかった。当然のことながら、これは違法行為であった。これは国内税制、なかんずく直接税の未整備を逆手にとった支払い方法ともいえる。また、後述する労働運動においては、代用貨幣による支払いを廃止して、正貨での支払いを要求した事例も多かった。

125) マネーサプライの急増に関しては、海外から多額の借金を抱えていた地主による債務軽減策の一環として採用された政策であるとする「地主の陰謀説」と、インフレに苦しめられた都市労働者の支持を集めていた急進党の政治家がマネーサプライの増加を提言した、というまったく異なる見解が存在する。岡本 (1997b) 153ページを参照されたい。

第12-1表 チリにおけるイギリス硝石会社（成功例）（単位は%）

会 社 名	投資の回数	創業年	投資収益の年平均
アグアス・ブランカス	21	1909	24.8
アリアンサ	31	1899	20.1
アメリア	17	1908	9.0
アンゲラ	28	1902	14.9
アングロ・チリアン	23	1902	16.0
バレネーチャ	24	1905	9.9
コロラド	32	1886	10.2
ラウタロ	41	1889	10.5
リヴァプール	45	1885	50.7
ロマ	22	1908	17.1
ロンドン	38	1888	35.2
ニュー・パーチャ・ハサバンパ	29	1901	12.8
ニュー・タマルガル	24	1906	11.5
パン・デ・アスガール	26	1904	11.3
ロサリオ	40	1890	7.3
サラル・デル・カルメン	31	1898	17.8
サン・ホルヘ	21	1889	9.0
サン・ロレンソ	17	1903	15.0
サンタ・カタリーナ	29	1901	19.5
サンタ・リタ	38	1892	8.6
サンチアゴ	28	1900	6.9

（出所） Rippy, (1954) “British Investment in the Chilean Nitrate Industry,” *Inter American Economic Affairs*, Vol. 8, p. 7 より作成.

ラジル、ならびに欧米各国に小麦と食肉を大々的に輸出していた。だが、①ブラジルが1888年に奴隷制を廃止¹²⁶⁾ したために大口の買い手を消失したことと、②大型冷凍船の普及によって輸送・保存費用が低下し、かつ供給量が大幅に上昇¹²⁷⁾ したことの2点の理由により、食肉の価格は暴落の危機に直面する。そして、供給過剰となった食肉の処理に苦慮したアルゼンチンは隣国のチリに

126) 池本ほか（1995）319-321ページを参照されたい。

127) 大内（1967）98-109ページにおいて、当時の運輸革命、および農業恐慌について詳述している。またこの点については、オーストラリアとニュージーランドがアルゼンチンの競合国として台頭（第13表）してきたことも重要である。

第12-2表 チリにおけるイギリス硝石会社（失敗例）（単位はポンド）

会 社 名	創業年	廃業年	清算時における株式資本
アンドラデ	1925	1931	108,169
ブリタニア	1906	1910	200,000
ブエナ・ベントゥーラ	1913	1920	63,522
コンソリダテッド	1893	1903	140,070
エスペランサ	1899	1925	21,000
フロレニア	1904	1913	80,000
フォルトゥナ	1908	1920	154,000
ギセラ	1906	1919	150,000
ハスバンパ・バホ	1902	1917	200,000
ラグナス	1894	1931	207,500
ラグナス・シンディケート	1895	1930	550,000
レオノール	1906	1916	170,000
リリタ	1907	1918	100,000
プリミチバ	1886	1899	40,000
サン・ドナト	1889	1908	160,000
サン・パブロ	1888	1904	160,000
サン・パトリシコ	1904	1925	100,000
サン・セブシティアン	1889	1931	143,750
サンタ・エレナ	1889	1906	107,875
サンタ・ロサ	1901	1912	169,850
トラパカ・トコピーリャ	1906	1930	1,000,000
サピカ	1906	1923	80,000

（出所） Rippy, (1954) *op. cit.*, p. 7 より作成.

本格的な輸出攻勢を仕掛けた。

チリの地主がかような事態を座視している道理はなく、1897年に国内牧畜産業防衛のための関税法改革を断行する。これまでは国内税、および輸入税において極めて逆累進的な構造を有し、かつ硝石輸出関税¹²⁸⁾のように歳入増のみを目的としたプラグマティックな性格を持った税制が、国内産業の保護を前面に出したことは、チリの関税史上特筆すべき改革であった。また、（資本財は別として）奢侈材にかつてないほどの高関税を課して歳入増を図るとともに、オ

128) この時に輸出税の対象品目がはじめて硝石とヨードに一本化された。

第13表 イギリスの冷凍食肉輸入元別輸入高の推移 1885-1910年
（単位：1000 CWTs）

国	オーストラリア		ニュージーランド	
年	牛肉	羊肉	牛肉	羊肉
1885	7.8 (100.0)	53.6 (100.0)	8.8 (100.0)	284.0 (100.0)
1890	21.4 (274.5)	109.8 (204.9)	88.5 (1,005.7)	787.3 (277.2)
1895	485.9 (6,229.5)	499.9 (932.6)	16.3 (185.2)	1,171.0 (412.3)
1900	414.0 (5,307.7)	446.0 (832.1)	310.7 (3,530.7)	1,487.2 (523.7)
1905	19.0 (243.6)	505.4 (942.9)	145.3 (1,651.1)	1,525.0 (537.0)
1910	878.5 (11,262.8)	1,525.4 (2,845.9)	532.8 (6,054.5)	2,104.2 (740.9)
国	南アメリカ*		合 計	
年	牛肉	羊肉	牛肉	羊肉
1885	0.9 (100.0)	112.2 (100.0)	17.6 (100.0)	449.8 (100.0)
1890	8.9 (988.9)	441.0 (393.0)	118.9 (675.6)	1,388.1 (308.6)
1895	23.4 (2,600.0)	726.6 (647.6)	525.6 (2,986.4)**	2,397.5 (533.0)
1900	412.3 (45,811.1)	1,114.8 (993.6)	1,136.9 (6,459.7)	3,048.0 (677.6)
1905	2,640.7 (293,411.1)	1,462.5 (1,303.5)	2,805.1 (15,938.1)	3,492.9 (776.5)
1910	2,330.4 (258,933.3)	1,631.2 (1,453.8)	3,741.7 (21,259.7)	5,260.8 (1,169.6)

（ ） 内は1885年を100とした指数である。

（注）（1）南アメリカとは、ほとんどアルゼンチン、およびウルグアイからなる数字であるが、量的に少数ではあるものの、ベネズエラ・チリ南部・フォークランド諸島を含んでいる。

（2）**…原表の数字を訂正している。

（出所）入江 節次郎、(2000)「重工業資本主義時代（1870-1914年）の史的位置（2）」『経済学論叢』第51巻第3号，174ページより作成。

リガーキーの嗜好を抑制するような改革を断行した、という意味においても画期的な改革であった。そして、この国内産業保護を目的とした関税法改正は、牧畜業（とくに牛肉）のみならず、醸造業、ならびに家具産業の保護・育成にも大きな成果¹²⁹⁾をおよぼした。

しかしながら、この1897年関税法改正は前項で紹介した金本位制と相俟って、20世紀のチリを苦しめ続けたインフレの起源となった。そして、この関税法が

129) この点について、フランクをはじめとする従属論者がまったく言及していないことは強調されてしかるべきであろう。

第 14 表 地域別・政党別の家畜関税投票の結果（1907年と1909年のデータ）

	〈北 部〉		〈南 部〉		〈合 計〉	
政 党	賛 成	反 対	賛 成	反 対	賛 成	反 対
〈1907年〉						
保 守 党	1	3	9	2	10	5
自 由 党	1	0	6	1	7	1
自由民主党	0	7	4	4	4	11
国 民 党	1	1	6	1	7	2
急 進 党	0	2	2	4	2	6
民 主 党	0	1	0	2	0	3
独 立 党	0	0	1	0	1	0
不 明	0	1	—	—	0	1
合 計	3	15	28	14	31	29
〈1909年〉						
保 守 党	0	1	7	2	7	3
自 由 党	0	1	5	2	5	3
自由民主党	0	2	6	2	6	4
国 民 党	1	1	7	2	8	3
急 進 党	0	2	7	3	7	5
民 主 党	0	3	0	2	0	5
独 立 党	0	1	0	0	0	1
不 明	0	1	0	0	0	1
合 計	1	12	32	13	33	25

（注） 〈北部〉 …タラパカからバルパライソまで。〈南部〉 …サンチアゴからチロエまで。

（出所） Wright, (1973) “Origins of the Politics of Inflation in Chile, 1888-1918,” *Hispanic American Historical Review*, Vol. 53, p. 256 より作成。

施行されてから10年ほどの間に流血を伴うストライキが頻発化し、当該法の受益者と受難者が浮き彫りになってきた。ここで地域別・政党別の家畜関税投票の結果¹³⁰⁾に関するデータ（第14表）について言及しておきたい。この表によると、政党別の特徴というものはほとんど見られないが、北部と南部における家畜関税に対する評価の違いは歴然としている。すなわち、鉱業、および金

130) Wright (1973) p. 256 を参照されたい。

第15表 チリの産業部門別就業人口，所得，相対生産性（1920年）
（単位：人，（ ）内は％）

産業部門	就業人口	国民所得	相対生産性
農業	486,301 (36.2)	(14.0)	0.39
鉱業	55,078 (4.1)	(20.0)	4.88
製造業 & 建設 〔うち製造業〕	204,193 (15.1) [137,843 (10.3)]	(16.0)	1.06
運輸	64,482 (4.8)	(50.0)	1.12
政府	56,422 (4.2)		
商業・サービス	476,897 (35.5)		
合計	1343,373 (100.0)	(100.0)	—

所得(％)÷人口(％)の値

（出所）岡本哲史，（1995）「チリの衰退的書要因—『19世紀』後期局面の産業化と衰退化—」『商経論叢』第35巻第4号，155ページより作成。

融・サービス業を主体とする北部は関税に反対，農業・製造業を主体とする南部¹³¹⁾は関税に賛成，という図式ができており，チリ国内全体で若干賛成派が優位にあったことが看取できる。また，さきほど述べたストライキの発地域も北部から首都近辺の中央部に集中しており，当時増加傾向にあった非農業人口と前節で述べた通貨制度の混乱が，1897年関税法による物価の急騰によって拍車をかけられたことは，ほぼ疑いの余地がない。また，ここでは1920年の単年度データ（第15表）しか提示できないが，産業別に見た人口の比率と国民所得寄与度の比率，そして後者の値を前者の値で除して算出した相対生産性を見ると，当時の農業の後進性とリーディング・セクターであった鉱業の重要性が改めて確認できる。

これと関連する話で，各産業で労働に携わっていた人々の生活状況を具体的に伝えてくれる先行研究も，断片的ではあるがいくつか存在する。そのなかでも，20世紀初頭における農業労働者の生活の困窮度は目にあまるものがあった。

131) もっとも，チリでは農業労働者と製造業者の社会的出自はだいぶ異なる，といわれている。製造業者は，19世紀なかば以降に没落した職人が多い，という説もある。

第 16 表 1917年のチリ中央部における大規模経営による土地面積の集積

(単位:人, () 内は%)

ヘクタール	0-5	5-20	21-50	51-200	200-1000	1001-5000	5000以上	合 計
所有者数	26,033 (48.2)	13,627 (25.4)	6,268 (11.6)	4,867 (9.0)	2,131 (4.0)	731 (1.4)	216 (0.4)	53,873 (100.0)
合 計 (ha)	41,987 (0.7)	127,851 (2.1)	196,878 (3.2)	469,843 (7.6)	943,913 (15.2)	1,539,538 (24.6)	2,898,212 (46.6)	6,218,222 (100.0)

(出所) 中西三紀, (2000)「チリ中央部における資本主義の発展と産業構造」『土地制度史学』
No. 168, 39ページより引用。

P. E. ジェームズによれば, インキリーノ (定住性の小作人) は泥の床と藁葺き屋根の家屋を与えられ, 台所や便所, 暖房はおろか安全な水の供給もままならず, その結果として1,000人の子供のうち284人が1年未満で死にいたり, 子供を失った親たちが週末の晩にブドウ酒を痛飲しながら慰めを求めるという悲劇が恒常化¹³²⁾していた, とされている。この原因についてであるが, ここで筆者は, すでに指摘した①地主のマネーゲームへの耽溺に加えて, ②土地集積の進行を指摘したい。19世紀末の時点でどのくらいの規模で土地集積が進行したのかについては, ここで示す1917年の単年度データ (第16表) のみでは推測する術すらないが, これには中小規模の所有者による抵当流れの事例が多発化していたことも想像に難くはあるまい。

他方, 20世紀初頭の都市部においても物価の急騰と労働条件の改善を要求したことに起因する流血ストライキが相次いだ。これに関しては, 農業労働者と比べて格段に賃金が高かった鉱山業労働者であっても, インフレの進行によって実質賃金は生存維持がやとの水準にあったことがいくつかの先行研究で確認されている。さらに悪いことには, 当時の都市部にあつては移民が持ちこんだと言われるコレラの流行が多発化しており, 都市部の人口増加傾向と上下水道の未整備がそれに拍車をかけていた。それからストライキが発生した地域¹³³⁾

132) James (1959) (山本, 菅野訳) 258-259ページを参照されたい。

133) Sater, Collier, *op. cit.*, pp. 195-197 を参照されたい。

第17表 イギリス・チリの粗出生率と死亡率（1000人あたり）

年	出生率			死亡率			幼児死亡率	
	1851-55	1905-09	1950	1851-55	1905-09	1950	1900年頃	1950
チリ	46.6	44.6	34.0	35.0	33.2	15.0	264.0	153.0
イギリス*	33.9	26.7	15.9	22.7	15.1	11.6	145.0	33.0

（注） ここでいうイギリスとは、イングランドとウェールズのみを指す。

（出所） Cipolla, (1969) 川久保公・堀内一徳訳, 92-94ページより引用。

についてであるが、先述したとおり、1903年にバルパライソ、1905年にサンチアゴ、1906年にアントファガスタ、1907年にイキケ、という具合に北部から中央部、すなわち農業地域から離れた都市部に集中していた。とくに1907年のイキケにおける大虐殺¹³⁴⁾は、50年以上のながきにわたって労働運動に大きな影を落とした大惨事であり、階層分裂論の有力な根拠となるほど凄惨を極めた弾圧であった。

また、これは先述した伝染病の流行とも関連する事柄であるが、20世紀初頭の出生率、死亡率¹³⁵⁾（第17表）が19世紀なかばのそれとほとんど変わっていないことを強調しておきたい。ここで農村部と都市部の格差などに触れる余裕はないが、当該期は潤沢な政府収入、およびイギリスからの資本輸出があったにもかかわらず、その恩恵に浴した人々がいかに少なかったかを窺い知ることができよう。そして、議会において真剣に伝染病対策が講じられるようになったのは、その危機が有閑階級にまでおよぼした時であった。

かくして、硝石時代におけるチリ国内における資本蓄積、技術蓄積と社会政策の整備が欠如したままの状態、インフレと海外からの借金体質が慢性化した財政運営によって「繁栄のなかの停滞」（A. ピント）¹³⁶⁾を経験する。そして、

134) 岡本（1995）188ページを参照されたい。

135) Cipolla（1972）92-94ページを参照されたい。またこれに加えて、Monteón, *op. cit.*, p. 62では、当時は高い死亡率と低い婚姻率が並存した時代であった、と指摘している。これは都市化の進行によって「家族共同体」的な要素が荒廃しつつあったことを示唆するデータとみて間違いあるまい。

136) これについてはいろんな解釈を付すことができるが、筆者は財政収支、経常収支のパフォーマンス

第一次世界大戦前のドイツで空中窒素固定法（ハーバー・ボッシュ法）が発明¹³⁷⁾され、第一次世界大戦の終結とともに爆薬材料としての需要が消滅するや否や、北部の鉱山街はまたたく間にゴースト・タウンと化した。その後、チリでは中間層の支持を集めて大統領となったアレサンドリ政権期（1920-1924年）における労働法の制定が20世紀初の社会改革の嚆矢となり、1925年にはイバーニェスら改革派将校によるクーデターをへて憲法の一部修正、さらに中央銀行の設立と金本位制の再建が実施された。それから、世界大恐慌の直後に再び金本位制の放棄を余儀なくされ、これ以降本格的な管理通貨制度と輸入代替工業化を必要とした「第2分水嶺」の時代¹³⁸⁾へと突入していく。

お わ り に

以上のように、オリガーキー主導の下に展開されてきた19世紀のチリの経済政策はレッセ・フェール基調からスタートし、多くの紆余曲折をへながら外資のオーバープレゼンスと国内の分裂状況に直面することによって、レッセ・フェール基調と介入基調が混在化した場当たり的な政策を採用する時代に帰着した。これは冒頭でも述べたように、先行研究を網羅的にサーベイした要約によるものであり、筆者もおおむね妥当な見解であると考えている。だが、ここで筆者はこのような「断絶」説的な図式の背後に「連続」したファクターが存在¹³⁹⁾することを指摘し、これこそが先述した「二重の運動」の激化をもっと

ゝマンスは良好であったものの、労働市場の均衡や農業・鉱業と輸出産業・金融業の間における利害調整の面で問題があったことを指している、と捉えている。ひとまず第8図を参考にされたい。とくに、財政収支のパフォーマンスが良好なのにもかかわらず、インフレの昂進とマネーサプライの増大に歯止めがかからなかったことは、経済学の常識からすればかなり特異な現象であったことを強調しておきたい。

137) Galeano, 前掲書, 252-253ページを参照されたい。

138) 岡本氏の見解では1925年がこれに該当する。世界大恐慌の勃発にあたる1929年以降を「分水嶺」とみなす可能性もあるかと思われるが、小稿において筆者はこの判断を保留している。なお、Maddison (1995) (金森監訳) に掲載されている GDP の推計値を活用すれば、1920年前後、もしくは1930年前後がこれに該当する、ということもできる。

139) 毛利 (1978) 297-345ページを参照されたい。ここでは、当時の覇権国であったイギリスが「世界の工場」から「世界の銀行」に変容した過程を「連続」説的な視点から把握している。

も簡潔に説明しうる原理であることを強調したい。以下では、19世紀のチリ経済の本質とその変容過程を大胆に約言する。

まず政治面においては、本質的に輸出オリガーキーによる貴族政治が続いたものの、貿易面における「世界市場」からの離脱傾向が確定的となった19世紀末より、この体制は行き詰まりの様相を呈し始める。これはすなわち、①国家財政の歳入面における直間比率の歪みと、②地方自治体の困窮化、③都市部における新たな階層の出現、という事実を通じて、チリ政府、ならびにオリガーキー政治による統治能力の低下を満天下に知らしめる結果となる。

つぎに経済全般についてであるが、まず貿易に関していえば1873年不況時より「世界市場」からの離脱傾向が続いており、一時硝石貿易によって持ち直したかにも見えた時期があったが、内戦以降に外資主導による生産カルテルが横行した事実から明らかとなっており、そもそも硝石とヨードは輸出オリガーキーによる切り札といえるものではなかった。そのため、硝石時代に黒字基調であった貿易収支が海外からの借款の増大によって取り崩されていったことが、チリの行政府にとって不本意であったという推論も首肯されよう。筆者は冒頭において、チリは独立時から第一次世界大戦が終了するまでの100年間は輸出産業に牽引される形で経済成長を遂げたと述べたが、実は1873年以降の50年間の貿易構造はそれ以前の50年間とはだいぶ性格を異にしていた。一口で当時の硝石貿易の実態を表現するならば、今日でいうところの輸出特別加工区¹⁴⁰⁾や産業内貿易に近い性格、すなわち「飛び地」的な性格¹⁴¹⁾を帯びていた、といってよい。他方それにもかかわらず、財政面では一貫して関税と国債発行を通じて「世界市場」に依存した構造、すなわち重商主義的な性格を固持¹⁴²⁾していた。また金融面では、1878年の金銀複本位制度の破棄以来、中央銀行が不在で金本

140) これについては、稲田ほか著（2000）34ページで明瞭な解説がなされている。

141) 当時のチリの貿易は、「余剰のはけ口」論（H. ミント）やステープル理論の前提に酷似した外向的蓄積体制をビルト・インし、かつオリガーキー体制の残存が最終的にはガン細胞と化した「ミントの罠」（石川）に陥っていた、と筆者は理解している。

142) というより、「硝石中毒」によって重商主義的な歳入・歳出構造が不自然な形で延命され、税制と選挙制度の間に整合性がなくなってしまった、と総括した方がより正確である。

位制を採用できない、という条件の下で自由主義的な性格を保持¹⁴³⁾し、資本輸出の加速とほぼ同時にマネーサプライの急増とインフレ傾向の恒常化、為替の切り下げと硝石関税を担保とした対外借款の増大、という傾向が定着していた。

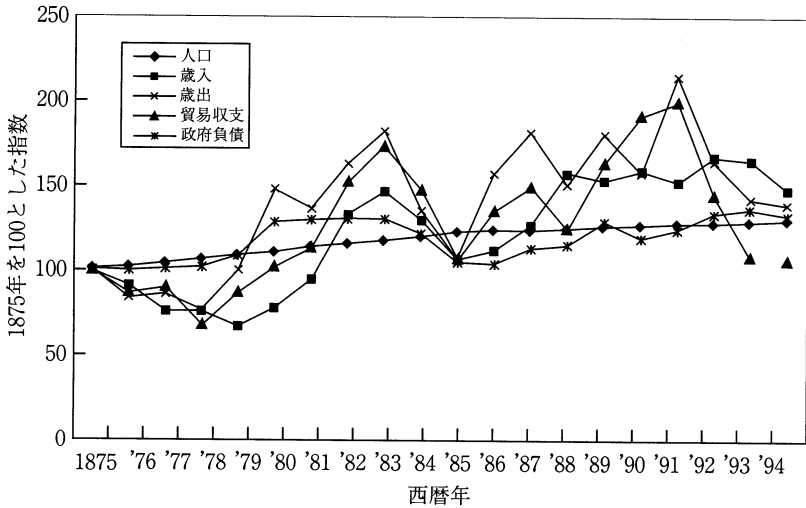
すなわち、ここでもっとも重要なポイントは、貿易が「世界市場」から離脱傾向にあったにもかかわらず、財政と金融は「世界市場」にビルト・インせずには機能しない構造を有していたことである。当該期のチリにおいて、政治と軍部が突出化傾向にあった一因がここにあることも容易に推測されよう。しかも、その「世界市場」の背後には欧米列強、とりわけ覇権国イギリスによる帝国主義の影が魑魅魍魎のごとく存在¹⁴⁴⁾していた。ここで、これこそが冒頭で述べた「二重の運動」のもっとも簡潔な説明原理¹⁴⁵⁾であることを強調しておきたい。すなわち、1873年不況を境にして政治の存立基盤と経済の存立基盤が著しく乖離しはじめ、経済の存立基盤が大きな変容を遂げていた時に、政治の存立基盤は①金融・財政面での「世界市場」への従属化傾向と、②識字率の低さによって延命されたポルタレス体制の「惰性」によって以前のままだに保たれていたのである。いまだしこの状況を敷衍して述べると、硝石輸出関税の導入によって歳入の総計そのものが上昇しているにもかかわらず、①政府の規律喪失と統治能力の低下、とりわけ地方自治体の困窮と、②硝石関税を担保とした対外借款の増大に歯止めがかからない、という逆説的な状況に陥っていたのである。

最後に社会構造全般についてであるが、小麦や銀・銅が輸出ステープルの座

143) もう少し正確に述べると、国内の金融制度そのものは1870年代に大きく変化したことが、国際金融の動向には一貫した傾向があった、ということである。

144) これを現代風に述べると、貿易が保護化傾向にあるにもかかわらず、国際的な資本移動の激増に起因するボラティリティーの増幅によって、チリのような小国では自律的な経済政策の選択肢が奪われていったことを意味する。

145) ここで、19世紀末の時点で英・仏・独がみな貿易収支は赤字で貿易外収支は黒字、その一方でチリの貿易収支と財政収支は黒字、資本収支や労働市場に関してはおおいに問題あり、という構図を想起されたい。筆者はこの構造を大塚（1986）が指摘するような後進資本主義国固有の事情による「ひずみ」に起因する問題ではなく、渡辺（1975）が指摘した19世紀末の農業恐慌の終焉によって逆に深化・拡大された「ひずみの累積」として生じた問題、と解釈する立場に与する。



第8図 チリの人口、海外貿易、国家財政 1875-1894年

(注) 単位は1875年時を100とした指数である。

(出所) Mamalakis, *op. cit.*, pp. 234-235 より作成。

から転落したにもかかわらず、地主と鉱山主はマネーゲームに耽溺して国庫への納税と資本・技術の蓄積に関する貢献を怠った。その一方で、国内の牧畜業の進展と相俟って農村から多くの余剰労働力が発生し、移民が過少であったにもかかわらず、非農業人口の増大¹⁴⁶⁾、ならびに硝石産業の勃興と南部における製造業の進展と相俟った形で急速な都市化が進行した。いうまでもなく、これは地震や凶作、疫病の流行といった不測の事態に対する適応力に欠けた社会構造である。しかも、地主の退廃的な生活¹⁴⁷⁾があったにもかかわらず、チリの農業が曲がりなりにも存続しえたのは、かような都市化の進行による販路の確保と1897年関税法改正によるものであった。

146) もっとも、この頃の人口統計は非常に大雑把なものであるため、農業人口と非農業人口の正確な比率は判明していない。とくに、ペオンのように住所不定で、かつ農業や鉱山業、鉄道建設業など多くの産業をわたり歩いた者をどのように捉えるべきか、という課題は人口問題のみならず、産業別の賃金比較や政治史、社会政策史にも大きくかかわる重要な問題である。

147) かような状況について、ドン・エンリケ・モリーナは「消費における文明性、生産における原始性」(Pinto, 前掲書, 122ページより引用) という辛辣な評価を残している。

以上の分析より、チリの「二重の運動」が激化した背景には、①チリ固有の事情よる混乱と、②当時の国際分業体制からもたらされた混乱が錯綜していることが改めて確認された。だが、小稿では1880年代以降のチリ経済全体が国内基幹産業である硝石・ヨード・鉄道産業なしでは機能しない構造を有しており、しかもそれらの産業が基幹産業として機能するには、財政と金融の両面における「世界市場」へのコミットメントが不可欠であること¹⁴⁸⁾を示しえた。すなわち、海外からの資本輸出の増大と国家財政の関税・公債への依存傾向が独立変数で、潤沢な資本輸出と財政支出に支えられた硝石・鉄道産業の隆盛、ならびに都市化の進展による国内農業の存続、さらには「硝石中毒」による統治能力の低下と対外債務の増大が従属変数であることが原理的に成立しうること¹⁴⁹⁾が確認できた。

この史実に基づく原理的推論より、筆者はもはや過去の遺物と化しつつある「従属論」の再考¹⁵⁰⁾を痛感する次第である。だが、小稿では①人口とマネーサプライに関する数量概念の把握が不徹底であることと、②チリ国内の財閥・金融業者や国会議員、そしてイギリス人外商やロンドン・シティにおける人的関係の把握ができていないこと、さらに③金本位制が破綻した1878年と1898年におけるイギリスの事情の解明がなされていないこと、など多くの点で課題を山積みになっている。これらの事柄の解明には、他日を期したい。

【参考文献】

- Boorstein, E., (1977) *Allende's Chile/An Inside View*, International Publishers. (土生長穂・徳永俊明訳『内側からみたチリ革命』大月書店, 1979.)
- Cain, P. J. and A. G. Hopkins, (1993) *British Imperialism: Innovation and Expansion 1688-1914*. (竹内幸雄・秋田 茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ 創生と膨張—1688～1914』名古屋大学出版会, 1997.)

148) ただし、小稿では内生変数と外生変数を明示的に判別する作業が省略されている。この点については、次稿以降の課題としたい。

149) この点についても証拠の整理による当否の確認は別稿に譲らざるをえない。

150) 岡本氏も、国内事情の把握はともかく、国際関係に関する考察についてはフランクの構造把握はおおむね適切である、と指摘されている。

- Cipolla, C. M., (1969) *Economic History of World Population*, Allen Lane the Penguin Press. (川久保公・堀内一徳訳『経済発展と世界人口』ミネルヴァ書房, 1972.)
- Cottrell, P. L., (1975) *British Overseas Investment in the Nineteenth Century*, Macmillan. (西村閑他訳『イギリスの海外投資 第一次大戦以前』早稲田大学出版部, 1992.)
- Cueva, A., (1977) *El desarrollo del capitalismo en América Latina*, Siglo Veintiuno Editores. (アジア・アフリカ研究所訳『ラテンアメリカにおける資本主義の発展』大月書店, 1981.)
- Dahl, R. A. and C. E. Lindblom, (1953) *Politics, Economics, and Welfare*, Harper & Brothers. (磯部浩一訳『政治・経済・厚生』東洋経済新報社, 1961.)
- Eyzaguirre, J., (1982) *Historia de Chile, Tomos I y II*, Santiago, Zig-Zag. (山本雅俊訳『チリの歴史』新評論, 1998.)
- Feis, H., (1964) *Europe the World's Banker 1870-1914*. (柴田匡平訳『帝国主義外交と国際金融 1870-1914』筑摩書房, 1992.)
- Frank, A. G., (1975) *Underdevelopment of Revolution*. (大崎正治ほか訳『世界資本主義と低開発』柘植書房, 1976.)
- Galeano, E., (1980) *Las venas abiertas de America Latina*, Siglo XXI. (大久保光夫訳『収奪された大地』藤原書店, 1991.)
- Gunter, J., (1966, 1967) *Inside South America*, Harper & Row. (土屋 哲・町野 武訳『南アメリカの内幕 I』みすず書房, 1969.)
- James, P. E., (1959) *Latin America, The Odyssey* Press. (山本正三・菅野峰明訳『ラテンアメリカⅡ—スペイン系南アメリカ—』二宮書店, 1979.)
- Maddison, A., (1995) *Monitoring the World Economy 1820-1992*, OECD. (金森久雄監訳, 政治経済研究所訳『世界経済の成長史 1820～1992年』東洋経済新報社, 2000.)
- Ominami, C., (1988) 「チリ周辺部マネタリズムの挫折」(若森章孝訳) (in Boyer, R. ed, *Capitalismes fin de siècle*, Presses Universitaires de France, 1986.) (山田鋭夫ほか訳『世紀末資本主義』日本評論社, 1988.)
- O'Brien, P. K., (1998) *Imperialism and the Industrialization of Britain and Europa, 1415-1974*, Oxford University. (秋田 茂・玉木俊明訳『帝国主義と工業化 1415～1974』ミネルヴァ書房, 2000.)
- Pinto, A., (1973) *Chile, un caso de desarrollo frustrado*, Chile, Editorial Universitaria. (丸谷吉男・吉田秀穂共訳『チリ経済の栄光と挫折—その経済史的解明』新世界社, 1974.)

Polanyi, K., (1957) *The Great Transformation*, Beacon Press. (吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳『大転換—市場社会の形成と崩壊—』東洋経済新報社, 1975.)

池本幸三・布留川正博・下山 晃, (1995) 『近代世界と奴隷制』人文書院.

石川 滋, (1990) 『開発問題の基本問題』岩波書店.

稲田十一・大橋英夫・狐崎知己・室井義雄, (2000) 『国際開発の地域比較』中央経済社.

今井清孝, (1979) 『マーチャント・バンカーズ 上巻』東京布井出版.

入江節次郎, (1970) 「重工業資本主義と資本輸出—世界資本主義の第Ⅲ段階 (1870年-1914年)」河野健二・飯沼二郎編『世界資本主義の歴史構造』岩波書店, 所収, 1970.

———, (1979) 『帝国主義の解明』新評論.

———, (1997) 「鉄鋼業資本主義の時代 (1870-70年) の史的位置」『経済学論叢』(同志社大学経済学会) 第49号第3号, 1-28ページ.

———, (1999) 「重工業資本主義時代 (1870-1914年) の史的位置 (1)」『経済学論叢』(同上) 第51巻第2号, 44-80ページ.

———, (2000) 「重工業資本主義時代 (1870-1914年) の史的位置 (2)」『経済学論叢』(同上) 第51巻第3号, 167-212ページ.

石見 徹, (1999) 『世界経済史 覇権国と経済体制』東洋経済新報社.

宇野弘蔵, (1974) 『宇野弘蔵著作集 第7巻 経済政策論』岩波書店.

遠藤湘吉編, (1965) 『帝国主義論 下』東京大学出版会.

大内 力・大内秀明・戸原四郎, (1966) 『経済学概論』東京大学出版会.

大内 力編, (1967) 『農業経済論』筑摩書房.

岡本哲史, (1992) 「チリ (1830~1878年) の産業化と衰退の構図」『研究年報経済学』(東北大学経済学会) 第54巻第2号, 95-114ページ.

———, (1994) 「19世紀末『大不況』期以後のチリ経済の硝石産業」『商経論叢』(九州産業大学商経学会) 第35巻第1号, 155-198ページ.

———, (1995) 「チリの衰退的諸要因—『19世紀』後期局面の産業化と衰退化—」『商経論叢』(同上) 第35巻第4号, 149-192ページ.

———, (1996) 「チリにおける産業化の担い手—19世紀チリの民族系鉱山企業家—」星野妙子編『ラテンアメリカの企業と産業発展』アジア経済研究所, 所収, 1996.

———, (1997a) 「チリの通貨・金融システム—1830~1851—」『エコノミクス』(同上) 第1巻第2号, 57-88ページ.

———, (1997b) 「チリにおける金融制度の進化と1878年恐慌—1851~1878年—」

- 『エコノミクス』（九州産業大学経済学会）第2巻第1号，115-159ページ。
- ，（1997c）「チリ」田中浩編『現代世界と福祉国家—国際比較研究—』御茶の水書房，所収，1997。
- ，（1998）「19世紀ラテンアメリカにおける硝石産業の担い手—第1期と第2期—」『エコノミクス』（九州産業大学経済学会）第3巻第1号，125-162ページ。
- ，（1999a）「ペルー領タラパカの硝石産業—1868～1879年—」『エコノミクス』（同上）第4巻第1号，143-202ページ。
- ，（1999b）「チリ系硝石企業の衰退と外資支配の確立—1879～1891年—（1）」『エコノミクス』（同上）第4巻第2号，57-88ページ。
- ，（2000a）「チリ系硝石企業の衰退と外資支配の確立—1879～1891年—（2）」『エコノミクス』（同上）第4巻第3・4合併号，157-217ページ。
- ，（2000b）『衰退のレギュレーション—チリ経済の開発と衰退化 1830-1914年—』新評論。
- 大塚久雄，（1986）『大塚久雄著作集 第11巻 比較経済史の諸問題』岩波書店。
- 大概則一，（1999）「1998年 チリ報告」（月刊誌『状況と主体』1999年7月号，所収。）
- 片桐正俊，（1997）『財政学』東洋経済新報社。
- 国本伊代，（2001）『改訂新版 概説ラテンアメリカ史』新評論。
- ，（1995）『ラテンアメリカ』総合法令。
- 染田秀藤・増田義郎・山田善郎編，（1884）『ラテンアメリカ世界』世界思想社。
- 高橋 章・加茂雄三（歴史学研究会）編，（1993）『近代化の分かれ道』青木書店。
- 高橋正明，（1998）「チリにおける歴史学研究」『歴史学研究』第715号，19-32ページ。
- ，（1999）「排除と統合」清水 透ほか執筆『南から見た世界 05 ラテンアメリカ』大月書店，所収，1999。
- 辻 豊治，（2000）「第Ⅲ部 19世紀の南アメリカ 第3章 ペルー，ボリビア，チリ」「第Ⅴ部 20世紀後半の南アメリカ 第3章 ペルー，ボリビア，チリ」増田義郎編『ラテン・アメリカ史Ⅱ 南アメリカ』山川出版社，所収，2000。
- 土井 修，（1999）『米国資本のラテンアメリカ進出（1897～1932）』御茶の水書房。
- 中西三紀，（2000）「チリ中央部における資本主義発展と農業構造—19世紀後半から20世紀初頭のアシエンダを中心に—」『土地制度史学』第168号，34-49ページ。
- 沼澤 誠，（1996）『ラテンアメリカ経済論』学文社。
- 原洋之介，（1999）『グローバリズムの終焉—アジア危機と再生を読み解く三つの時間軸』NTT出版。
- 原田金一郎，（1997）『周辺資本主義論序説』藤原書店。

- 藤村幸雄, (1974) 「明治初期の輸出関税について」『経済学論叢』(同志社大学経済学会) 第22巻第2・3・4合併号, 245-255ページ.
- 細野昭雄・松下 洋・滝本道生, (1999) 『チリの選択 日本の選択』毎日新聞社.
- 前田正裕, (1988a) 「バルマセダ大統領の最後 (その1)」『ラテンアメリカ時報』第31巻第23号, 40-42ページ.
- , (1988b) 「バルマセダ大統領の最後 (その2)」『ラテンアメリカ時報』第31巻第24号, 38-40ページ.
- 増田義郎, (1998) 『物語 ラテンアメリカの歴史 未来の大陸』中央公論社.
- 室田 武, (1995) 『地球環境の経済学』実務教育出版.
- 室田 武・多田辺政弘・槌田 敦編著, (1995) 『循環の経済学』学陽書房.
- 毛利健三, (1978) 『自由貿易帝国主義—イギリス産業資本の世界展開—』東京大学出版会.
- 吉田秀穂, (1997) 『チリの民主化問題』アジア経済研究所.
- 渡辺 寛, (1975) 「世界農業問題」加藤・馬場・渡辺・中山執筆『講座 帝国主義の研究 第2巻 世界経済』青木書店, 所収, 1975.
- Bauer, A. J., (1971) "Chilean Rural Labor in the Nineteenth Century," *American Historical Review*, Vol. 76, pp. 227-253.
- , (1990) "Industry and the Missing Bourgeoisie: Consumption and Development in Chile, 1850-1950," *Hispanic American Historical Review*, Vol. 70, No. 2, pp. 227-253.
- Bethell, L., (1986) *The Cambridge History of Latin America* Volume V c. 1870 to 1930, Cambridge University Press.
- Blakemore, H., (1962) "John Thomas North, the Nitrate King," *History Today*, Vol. 12, pp. 467-475.
- , (1965) "The Chilean Revolution of 1981 and Its Historiography," *Hispanic American Historical Review*, Vol. 45, No. 2, pp. 393-421.
- Brown, J. R., (1958) "The Chilean Nitrate Railways Controversy," *Hispanic American Historical Review*, Vol. 38, pp. 465-481.
- , (1963a) "Nitrate Crises, Combination, and the Chilean Government in the Nitrate age," *Hispanic American Historical Review*, Vol. 43, pp. 230-246.
- , (1963b) "The Frustration of Chile's Nitrate Imperialism," *Pacific Historical Review*, Vol. 32, pp. 383-396.
- Cariola, C. and O. Sunkel, (1985) "The Growth of the Nitrate Industry and Socioeconomic Change in Chile," (in Conde, R. C. and S. J. Hunt, eds. *The Latin American Economics*).

- , (1991) *Un Siglo de Historia Económica de Chile 1830-1930*, Editorial Universitaria.
- Centner, C. W., (1912) “Great Britain and Chilean Mining 1830-1914,” *The Economic History Review*, Vol. 12, pp. 76-82.
- Collier, S. and Harold Blakemore and Thomas E. Skidmore, (1985) *The Cambridge Encyclopedia of Latin America and Caribbean*, Cambridge University Press.
- Collier, S. and William F. Sater, (1996) *A History of Chile, 1808-1994*, Cambridge University Press.
- De Shazo, Peter, (1979) “The Valparaiso Maritime Strike of 1903 and the Development of a Revolutionary Labor Movement in Chile,” *Journal of Latin American Studies*, Vol. 2, pp. 145-168.
- Douglas, H. C. and Andrea Butelmann and Pedro Videla, (1981) “Proteccionismo en Chile : Una Vision Retrospectiva,” *Cuadernos de Economía*, No. 54-55, pp. 141-194.
- Fernandez, M. A., (1984) British Nitrate Companies and the Emergence of Chile's Proletariat, 1880-1914, (in Munslow, B. and H. Finch, eds. *Proletarianisation in the Third World Studies in the Creation of a Labour Force under Dependent Capitalism*, London ; Dover, N. H. Croom Helm).
- Garcia, R., (1989) *Incipient Industrialization in an “Underdeveloped” Country, The Case of Chile, 1845-1879*, Institute of Latin American Studies Monograph, No. 17.
- Kiernan, V. G., (1955) “Foreign Interest in the War of Pacific,” *Hispanic American Historical Review*, Vol. 35, pp. 14-36.
- Kirsch, H. W., (1977) *Industrial Development in a Traditional Society*, A University of Florida.
- Mamalakis, M., (1971) “The Role of Government in the Resource Transfer and Resource Allocation Process: The Chilean Nitrate Sector, 1880-1930,” (in G. Ranis, ed. *Government and Economics Development*, Yale University).
- , (1976) *The Growth and Structure of the Chilean Economy: From Independence to Allende*, Yale University Press.
- , (1989) *Historical Statistics of Chile*, Vol. 6, Green Press.
- Mayo, J., (1979) “Before the Nitrate Era : British Commission House and the Chilean Economy, 1851-80,” *Journal of Latin American Studies*, Vol. 11 No. 2, pp. 283-302.
- , (1987) *British Merchants Chilean Development, 1851-1886*, Westview

Press.

- Meller, P., (2000) *The Undad Popular and the Pinochet Dictatorship—A Political Economy Analysis*—, Macmillan Press.
- Monteón, M., (1975) “The British in the Atacama Desert: The Cultural Bases of Economic Imperialism,” *Journal of Economic History*, Vol. 35, pp. 117-137.
- , (1979) “The Enganghe in the Chilean Nitrate Sector, 1880-1930,” *Latin American Perspectives*, Vol. 6, pp. 66-79.
- , (1982) *Chile in the Nitrate Era, The Evolution of Economic Dependence, 1880-1930*, The University of Wisconsin Press.
- Ortega, L., (1985) “Economic Policy and Growth in Chile from Independence to the War of Pacific,” (C. Abel, *et al.*, Latin America, Economic Imperialism and the State).
- O'brien, T. F., Jr, (1979) “Chilean Elites and Foreign Investors: Chilean Nitrate Policy, 1880-82,” *Journal of Latin American*, Vol. 11, pp. 101-121.
- , (1980) “The Antofagasta Company: A Case Study of Peripheral Capitalism,” *Hispanic American Historical Review*, Vol. 60, pp. 1-31.
- , (1982) *The Nitrate Industry and Chile's Crucial Transition: 1870-1891*, New York University Press.
- Peeiffer, J. B., (1952) “Notes on the Heavy Equipment Industry in Chile,” *The Hispanic American Historical Review*, Vol. 32, pp. 139-144.
- Platt, D. C., (1963) “The Frustration of Chile's Nitrate Imperialism,” *Pacific Historical Review*, Vol. 32.
- , ed. (1977) *Business Imperialism 1840-1930*, Oxford University Press.
- Remmer, K. L., (1977) “The Timing, Pace and Sequence of Political Change in Chile, 1981-1925,” *Hispanic American Historical Review*, Vol. 57, pp. 205-230.
- Rippy, J. F. and Jack Peeiffer, (1948) “Notes on the dawn of Manufacturing in Chile,” *The Hispanic American Historical Review*, Vol. 28, pp. 292-303.
- Rippy, J. F., (1948) “Economic Enterprises of the ‘Nitrate King’ and His Associates in Chile,” *Pacific Historical Review*, Vol. 17, pp. 457-465.
- , (1949) “The British Investment Boom of the 1880's in Latin America,” *Hispanic American Historical Review*, Vol. 29, pp. 281-286.
- , (1954) “British Investment in the Chilean Nitrate Industry,” *Inter American Economic Affairs*, Vol. 8, pp. 3-10.
- Sater, W. F., (1973) “Chile During the First Months of the War of the Pacific,” *Journal of Latin American Studies*, Vol. 5, No. 1, pp. 133-158.

- , (1976) “Economic Nationalism and Tax Reform in late Nineteenth century Chile,” *The Americas*, Vol. 23, pp. 311-335.
- , (1979) “Chile and the World Depression of the 1870s,” *Journal of Latin American Studies*, Vol. 11, pp. 67-99.
- , (1986) *Chile and the War of the Pacific*, University of Nebraska Press.
- Schoultz, L., (1998) *Beneath the United States*, Harvard University.
- Stone, I., (1968) “British Long-Term Investment in Latin America, 1865-1913,” *Business History Review*, Vol. 42, pp. 311-339.
- , (1977) “British Direct and Portfolio Investment in Latin America Before 1914,” *Journal of Economic History*, Vol. 37, No. 3, pp. 690-722.
- Subercaseaux, G. (1922) *Monetary and Banking Policy of Chile*, Oxford: at the Clarendon Press.
- Whaley, J. H., Jr, (1975) “The Bio Bio Region of Chile in the Latter Nineteenth Century: A Trade Analysis,” *Inter American Economics Affairs*, Vol. 3, pp. 35-50.
- Wright, T. C., (1973) “Origins of the Politics of Inflation in Chile, 1888-1918,” *Hispanic American Historical Review*, Vol. 53, pp. 239-259.
- , (1975) “Agriculture and Protectionism in Chile, 1880-1930,” *Journal of Latin America Studies*, Vol. 7, pp. 45-58.